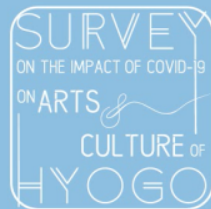


新型コロナウイルスの影響下における 兵庫県内の芸術文化活動に関するアンケート調査 集 計 速 報



調査主体：神戸大学大学院国際文化学研究科 藤野研究室

協力：公益財団法人兵庫県芸術文化協会/公益財団法人神戸市民文化振興財団/公益財団法人宝塚市文化財団
公益財団法人明石文化国際創生財団/公益財団法人尼崎市文化振興財団/西脇市文化・スポーツ振興財団
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団/豊岡市/公益財団法人神戸文化支援基金/神戸演劇鑑賞会
神戸中央おやこ劇場/神戸映画サークル協議会/兵庫県合唱連盟/神戸大アートマネジメント研究会 他

調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動自粛の要請等によって、兵庫県在住または兵庫県内を活動拠点としている芸術文化に関わる個人（実演家、創作者、技術者、制作者など）や団体、事業所が受けている影響やニーズ等の実態を把握し、今後の行政や民間の芸術文化への支援の必要性や内容、方法の検討に資する。また、近年明らかにされていなかった兵庫県の芸術文化に関わる人々の実態を把握する契機とする。

さらに、調査結果を公表することによって、活動者・参加者・享受者を含め、芸術文化に関わるすべての人々が災害や疫病などに直面した際も、いかにしたら物心ともに立ち直る力を取り戻すことができるか、というレジリエンスを支える環境や施策の共有化を目指す。

調査主体

神戸大学大学院国際文化学研究科 藤野研究室

監修：藤野一夫（神戸大学大学院国際文化学研究科 教授）

アドバイザー：塩濱健次（同志社女子大学 講師）

助成

ポストコロナ社会の具体化のための

調査検討費補助事業（兵庫県）

協力団体

公益財団法人 兵庫県芸術文化協会 / 公益財団法人 神戸市民文化振興財団 / 公益財団法人 宝塚市文化財団

公益財団法人 明石文化国際創生財団 / 公益財団法人 尼崎市文化振興財団 / 西脇市文化・スポーツ振興財団

公益財団法人 川西市文化・スポーツ振興財団 / 豊岡市 / 公益財団法人 神戸文化支援基金

神戸演劇鑑賞会 / 神戸中央おやこ劇場 / 神戸映画サークル協議会 / 兵庫県合唱連盟 / 神戸大アートマネジメント研究会 他

調査メンバー

河合 温美	神戸大学国際文化学研究科グローバル文化専攻	修士1年
桐野 葵	神戸大学国際文化学研究科グローバル文化専攻	修士1年
小林 祐斗	神戸大学国際人間科学部グローバル文化学科4年	
杉田 夏希	神戸大学国際人間科学部グローバル文化学科4年	
古田 あさひ	神戸大学国際人間科学部グローバル文化学科4年	
門田 菜奈	神戸大学国際人間科学部グローバル文化学科4年	

調査対象

芸術文化に関わる個人、団体・事業所を調査対象とする。

アマチュアとして活動している個人も対象とし、個人対象アンケートではプロ・アマ別の集計も行った。

団体の中にはアマチュア組織も含まれるが、その指導者や代表はプロの場合があり、またアマチュア組織のメンバーは個人対象アンケートに回答するとの予測から、プロ・アマを区分した設問は個人対象アンケートの中でのみ行った。

芸術文化に関わる個人

- 実演家（歌手、奏者、俳優、舞踊家など）
- 創作者（作曲家、劇作家、演出家、振付家、美術家、映像作家など）
- 制作者（プロデューサー、マネージャー、コーディネーターなど）
- 技術者（舞台、音響、照明、会館管理、衣装、展示設営など）など

芸術文化に関わる団体・事業所

- 実演に関わる団体・事業所（楽団、劇団、舞踊団など）
- 制作に関わる団体・事業所（プロダクション、プロモーター、企画会社）
- 技術に関わる団体・事業所（技術会社、設営会社）
- 施設に関わる団体・事業所（ホール、劇場、ライブハウス、スタジオ、美術館、ギャラリー、映画館など）
- 教育に関わる団体・事業所（教室、稽古、養成所など）
- サービスに関わる団体・事業所（司会、スタッフ派遣）など

調査方法

Googleフォームによる無記名のWEBアンケート方式

調査期間中は専用のSNSアカウントや、芸術文化関連団体のWEBページなどで広報を行い、より多くの芸術文化に関わる人々に協力を呼びかける。

調査計画

2020年8月3日(月) ～ 8月21日(金) アンケート回答期間

2020年9月2日(火) 速報版発表

専用のWEBページに掲載

専用のFacebookページ、公益財団法人兵庫県芸術文化協会、公益財団法人神戸市民文化振興財団のWEBページにて公開予定

回答数

有効回答数は合計605件（個人対象479件、団体・事業所対象126件）

	個人対象	団体・事業所対象	合計
回答総数	545	133	678
無効回答数*	66	7	73
有効回答数	479	126	605

*重複回答、居住地（所在地）と活動地がともに兵庫県外の回答は無効回答とした

目次

個人対象アンケートの回答結果の**概要**を知りたい 10ページへ

個人対象アンケートの回答結果の**詳細**を知りたい 22ページへ

団体・事業所対象アンケートの回答結果の**概要**を知りたい 16ページへ

団体・事業所対象アンケートの回答結果の**詳細**を知りたい 57ページへ

＊個別記述については別冊の「資料編」をご覧ください。

調査内容

① 個人対象アンケート	ページ数
Q1 居住地 / Q2 制作拠点・活動拠点	23
Q3 性別 / Q4 年代	24.25
Q5 芸術文化活動の形態について（プロ・アマ割合、プロにおける兼業の有無、収入の傾向など）	26~28
Q6 活動の年数	29
Q7 中心となっている表現分野	30.31
Q8 中心となっている専門分野	32
Q9 芸術文化活動における主な仕事の雇用形態	33
Q10 感染拡大防止のための中止・延期の現状と、それによる損失積算額【2月～7月・実績】【8月～12月・見込み】	34~40
Q11 活動を休止または規模縮小を決めた主な理由	41.42
Q12 例年と比較した7月の活動程度、活動の再開時期、活動の再開方法	43~47
Q13 現在困っていること・不安に思っていること	48
Q14 半年～1年後に困りそうなこと・不安なこと	49
Q15 必要としている支援	50.51
Q16-1 新型コロナウイルスに関する支援策や制度のうち、活用している、または活用を検討している支援策や制度	53.54
Q16-2 既存の支援策や制度のうち、活用している、または活用を検討している支援策や制度	55.56

調査内容

② 団体・事業所対象アンケート	ページ数
Q1 所在地 / Q2 制作拠点・活動拠点	58
Q3 経営形態	59
Q4 団体・事業所の設立年	60
Q5 団体・事業所の従業者数【有償】【無償/会員】	61
Q6 中心となっている表現分野	62
Q7 中心となっている専門分野	63
Q8 感染拡大防止のための中止・延期の現状と、 それによる損失の積算額【2月～7月・実績】【8月～12月・見込み】、支払いに影響のある経費	64～69
Q9 活動を休止または規模縮小を決めた主な理由	70・71
Q10 例年と比較した7月の活動・営業状況、活動・営業の再開時期、活動・営業の再開方法	72～74
Q11 芸術文化活動とは別の仕事（業務）の有無、その分野と収入損失	75～77
Q12 現在困っていること・不安に思っていること	78
Q13 半年～1年後に困りそうなこと・不安なこと	79
Q14 必要としている支援	80
Q15-1 新型コロナウイルスに関する支援策や制度のうち、活用している、または活用を検討している支援策や制度	81
Q15-2 既存の支援策や制度のうち、活用している、または活用を検討している支援策や制度	82

個人対象アンケート 概要



1 芸術文化関係者への影響

有効回答者のうち、居住地を神戸市とする割合が約4割（39.6%）

主たる活動地を神戸市とする割合が約半数（49.9%）である。

新型コロナウイルスの影響により、ほぼ全ての人が、公演・展示・イベント等が
中止あるいは延期になったと回答した（92.7%）

7月の活動について、例年と比較して「全く活動できていない」（26.9%）と

「1割～3割ほど活動できた」（39.2%）という回答が合わせて約7割（66.1%）

2 収入の損失の規模と傾向

中止・延期による収入の損失積算額
(実績及び見込み) の平均額は、

2～7月の実績 約 **55万** 円

8月～12月の見込み 約 **52万** 円

2～12月の県全体の損失積算額の概算

個人 220億 円 + 団体・事業所 370億 円 = 全体 590億 円

文化庁「文化芸術関連データ集(2018?)」によると、兵庫県全体の芸術家数は13,020人。今回の調査で得られた「主な職業としている人」の回答数をもとに積算すると、県全体の個人ベースの2～12月の損失積算額はおおよそ220億円と推測される。団体ベースの損失積算額は、おおよそ370億円であったため(p18参照)、合わせると県全体で少なくとも590億円が見込まれる。

専門分野別に見ると、

【2～7月の実績】「企画制作」「技術提供」「施設運営」の損失積算額の平均が100万円を上回る。

【8月～12月の見込み】における「企画制作」の損失積算額の平均は、200万円を上回る。

3 困っていること

【現在】 困っていることは、

「創作発表の機会が失われたこと」(66%)と

「感染源とならないか・活動での感染リスク」(64.3%)の回答が多く、どちらも6割を超える。

【半年から1年先】 に困りそうなことは、

「創作発表の機会が減少すること」(74.9%)の回答が一番多く、

次いで「観客や顧客が戻ってこないこと」(56.2%)の回答が多い。

そのほかに「自粛警察・バッシング」では27.3%、「私生活の見通しが立たないこと」では22.8%もの回答があった。

4 どのような支援が必要か

最も必要とする支援は、

「公演、展示、イベント等の延期または中止による損失補填の支援」(52.2%)

「芸術文化活動に関する情報発信、周知・啓発、提言」(50.1%)

「芸術文化活動を活かした機会・場づくり」(55.1%)

であり、いずれも5割を超える人が必要と回答。

5 活動再開の状況

7月の時点で約2割が「活動を再開していない」(22.1%)と回答。

活動再開における工夫や注意点は、

「ソーシャルディスタンスを確保した」(68.2%)

「マスク・フェイスシールドを導入した」(70.7%)

「アルコール消毒液を用意した」(70.1%) の回答数が多く、いずれも7割近くある。

「PCR検査を行った」という回答は11件のみで、割合としても3.0%と低い値となっている。

団体・事業所対象アンケート

概要



1 芸術文化関係者への影響

有効回答者のうち、所在地を神戸市とする割合が約半数（49.2%）

半数以上（54.8%）が、主たる活動拠点を神戸市としている。

新型コロナウイルスの影響により、ほぼ全ての団体が、公演・展示・イベント等が
中止あるいは延期になったと回答した（95.2%）

7月の活動について、例年と比較して「全く活動できていない」（31.8%）と

「1割～3割ほど活動できた」（36.5%）という回答が合わせて約7割（68.3%）

2 収入の損失の規模と傾向

中止・延期による収入の損失積算額
(実績及び見込み) の平均額は、

2～7月の実績 約 **333万**円

8月～12月の見込み 約 **289万**円

2～12月の県全体の損失積算額の概算

個人 220億円 + 団体・事業所 370億円 = 全体 590億円

個人の回答数と兵庫県内の芸術家の比率を団体に当てはめた場合、団体ベースの損失積算額は370億円にのぼると予想される。個人ベースの損失積算額は220億円だったため(p. 12参照)、合わせると県全体で少なくとも590億円の損失が見込まれる。

専門分野別に見ると、【2～7月の実績】において、「技術提供」の損失積算額の平均が900万円を上回り、続く「施設運営」も500万円を上回る。

見込みの予測が立ちやすいと思われる「施設運営」「鑑賞団体」では、【8月～12月の見込み】の損失積算額の平均が、実績を上回る。

3 困っていること

【現在】 困っていることは、

「感染源とならないか・活動での感染リスク」(71.4%) の回答が7割と最も多く、

次いで「創作発表の機会が失われたこと」(61.9%)の回答が6割を占める。

「自粛警察・バッシング」(25.4%)の回答も4分の1に達する。

【半年から1年先】 に困りそうなことは、

「創作発表の機会が減少すること」(65.1%)が一番多く、

次いで「観客や顧客が戻ってこないこと」(63.5%)の回答が多くともに6割を超える。

4 どのような支援が必要か

最も必要とする支援は、

「公演、展示、イベント等の延期または中止による損失補填の支援」(61.5%)

「支援策に関する相談・情報提供」(47.6%)

「新型コロナウイルスに関する専門的な相談」(47.6%)

であり、いずれも約5割に達する人が必要と回答。

損失補填に加え、支援や感染症対策に関する情報提供や相談場所の確保が重要である。

5 活動再開の状況

7月時点で約2割が「活動を再開していない」（19.5%）と回答。

活動再開における工夫や注意点は、

「ソーシャルディスタンスを確保した」（72.6%）、

「アルコール消毒液を用意した」（83.2%） の回答数が多く、いずれも7割以上にのぼる。

「マスク・フェイスシールドを導入した」（65.3%）

「検温をおこなっている」（63.1%）

「規模を縮小した」（57.9%） も回答者数の半数以上を占める。

一方で「PCR検査を行った」という回答は1件（1.1%）のみで、

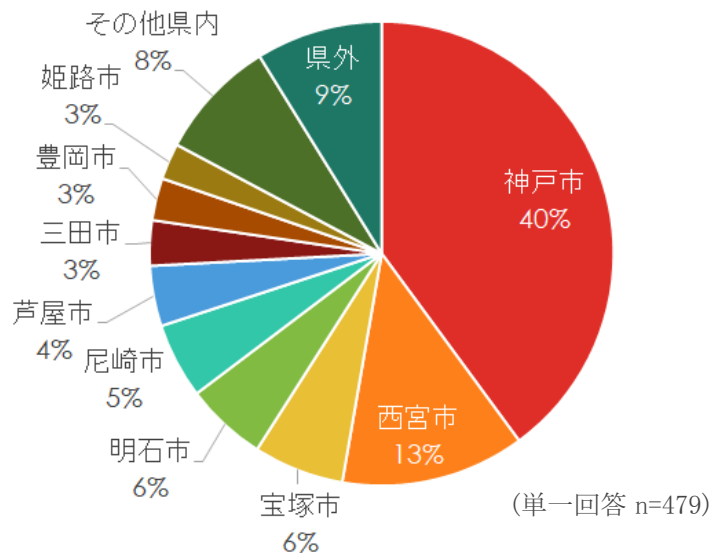
個人の11件（3.0%）よりもさらに少ない割合となった。

個人対象アンケート 回答結果

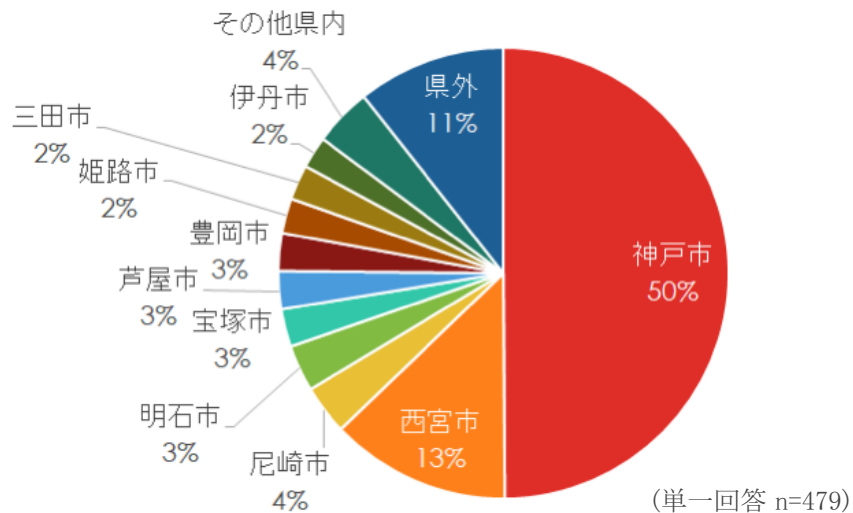


Q1. 居住地

居住地、活動拠点ともに神戸市と西宮市で過半数を占めた。



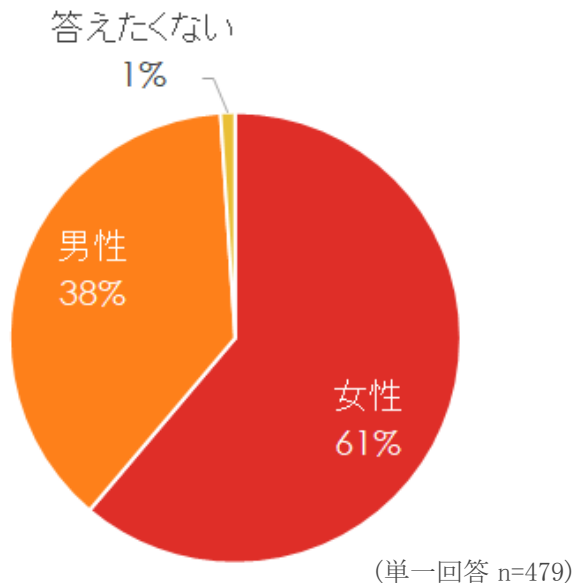
Q2. 主たる制作拠点、活動拠点



*Q1とQ2の両方で県外と回答された場合は無効回答とした。

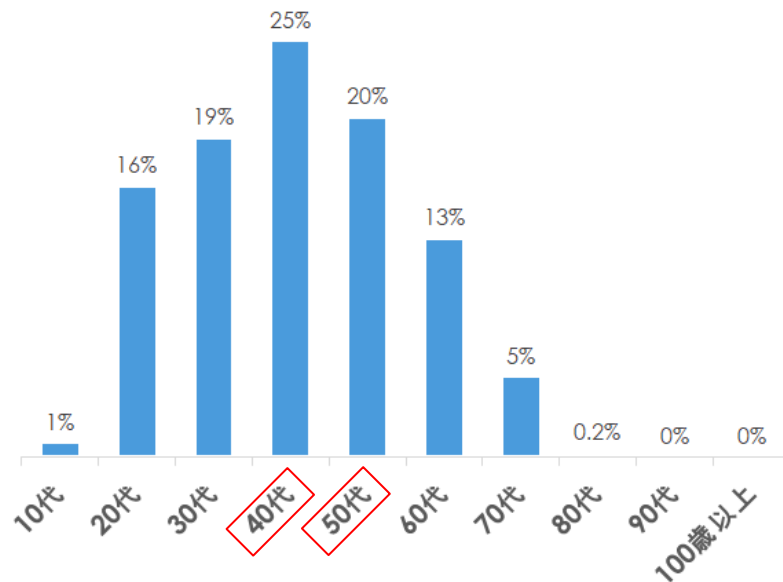
Q3. 性別

女性の回答が約6割、男性の回答が約4割の回答となった。



Q4. 年代

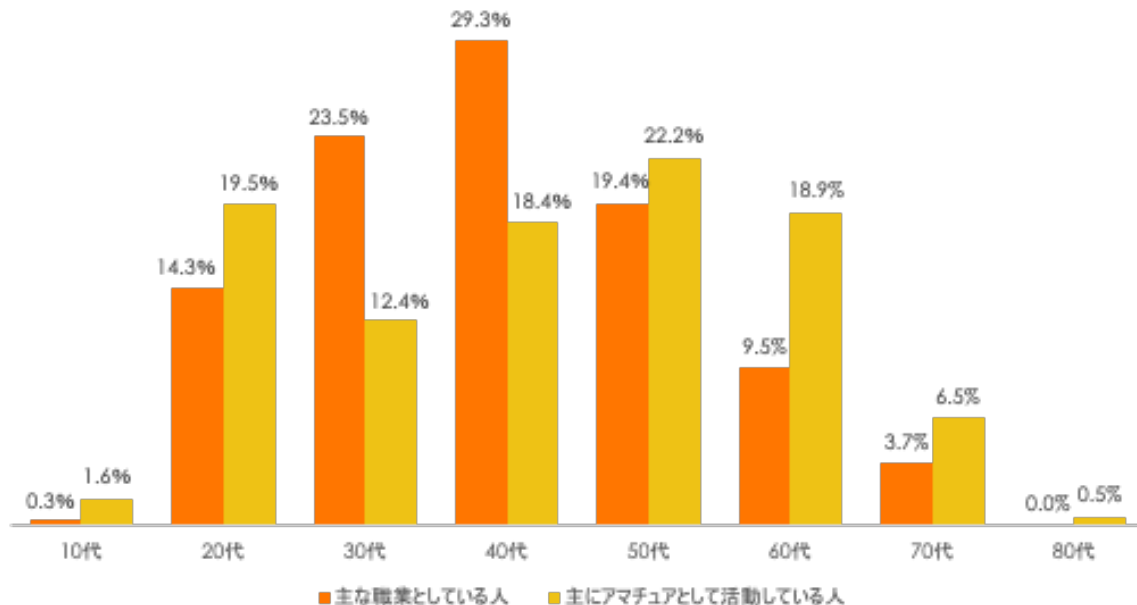
40代の回答が最も多く、40代と50代合わせて45%となった。



(単一回答 n=479)

Q4. 年代（プロ・アマ別）

芸術文化活動を主な職業としている人は30代と40代を合わせて過半数を超える回答があり、アマチュア活動をしている人は20代と50代の回答が多くあった。

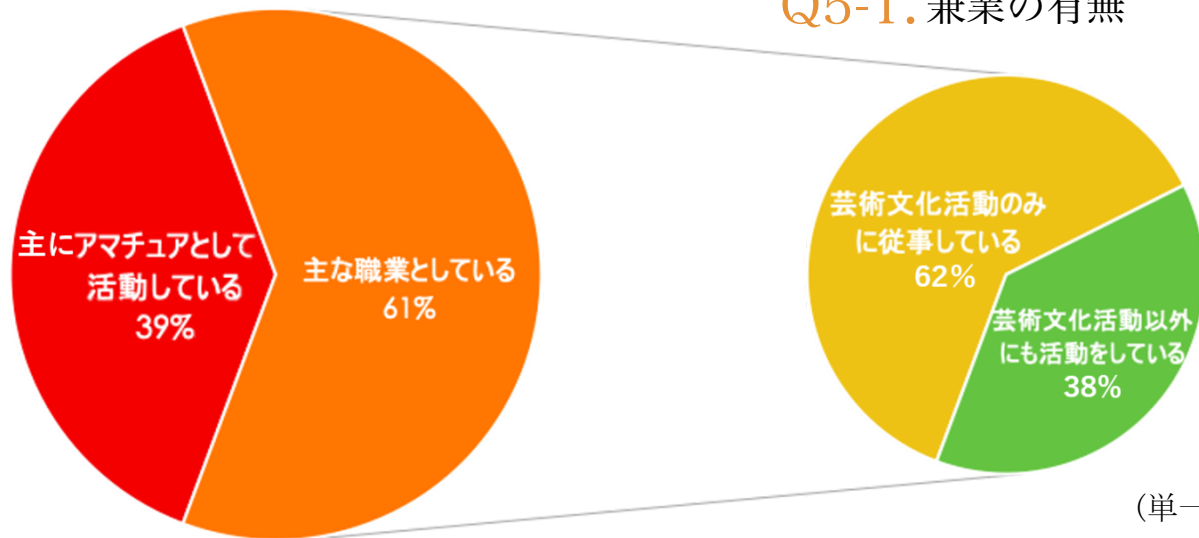


(単一回答 n=479)

Q5. 回答者のプロ・アマと兼業の有無について

芸術文化活動を主な職業としている人が約6割、主にアマチュアとして活動している人が約4割の回答があった。右の円グラフは主な職業としている人の内訳を示している。主な職業としている人のうち半数以上が専業で、38%は別の仕事をしている。

Q5-1. 兼業の有無



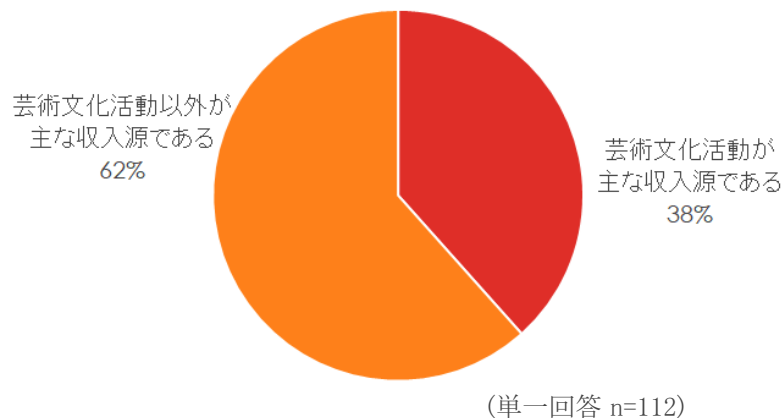
(単一回答 n=479)

(単一回答 n=294)

「芸術文化活動以外にも仕事をしている」と答えた方に対しての質問→

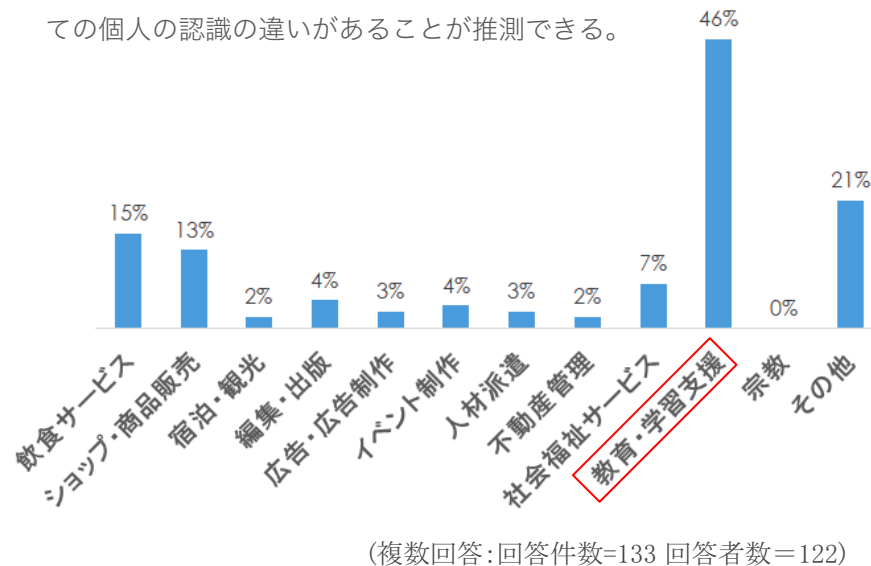
Q5-2. 経済的に収入が 大きい方はどちらですか？

芸術文化活動を主な職業としながらも、芸術文化活動以外にも活動をしている人のうち、芸術文化活動以外が主な収入源であるという人は、62%に及ぶ。



Q5-3. 芸術文化活動以外の 仕事の分野は何ですか？

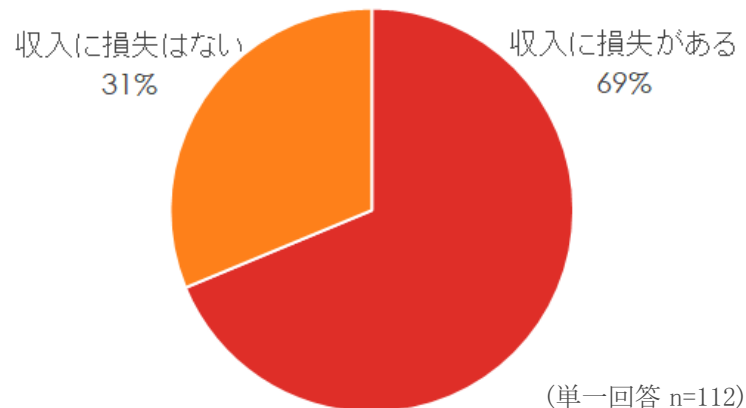
「教育・学習支援」が多いのは、芸術文化関係であっても副業を「別の仕事」と捉えて回答した、あるいは「芸術文化活動」の定義についての個人の認識の違いがあることが推測できる。



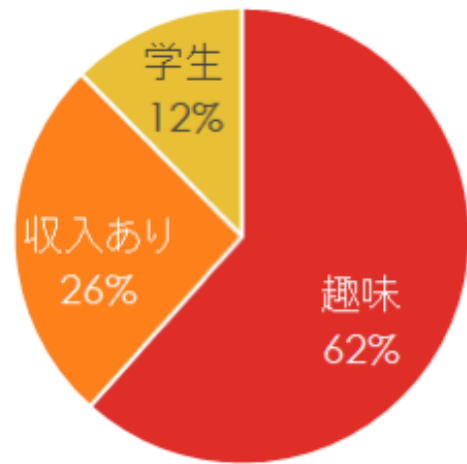
←「芸術文化活動以外にも仕事をしている」と答えた方に対する質問

Q5-4. 芸術文化活動以外の仕事での新型コロナウイルスによる収入損失はありますか？

芸術文化活動以外の仕事でも収入に損失がある人が約7割。



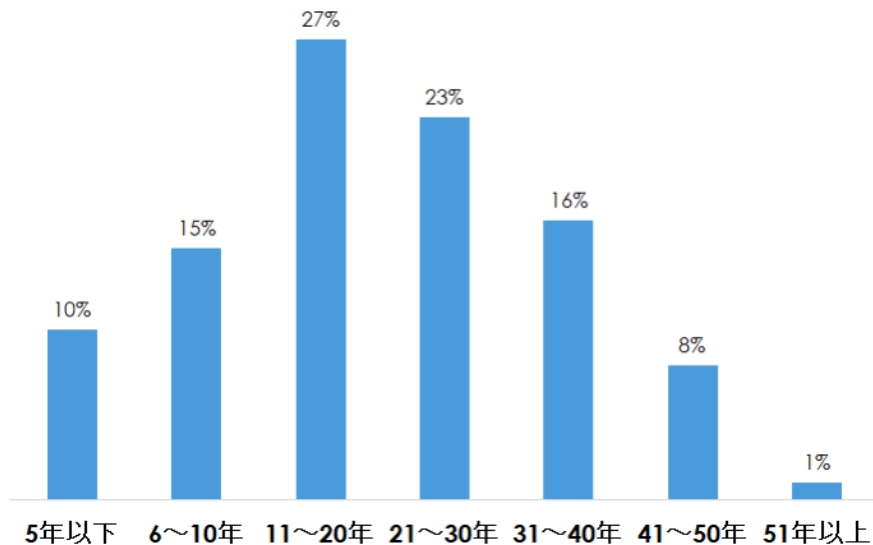
Q5-5. 「アマチュアとして活動している」と回答した人の内訳



(単一回答 n=185)

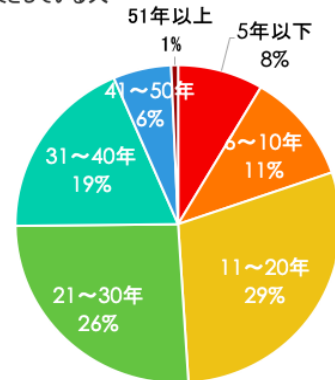
Q6. 活動の年数

「11~20年」が全体で**27%**と最も多い。主な職業としている人は21年以上活動している人が半数を占めた。



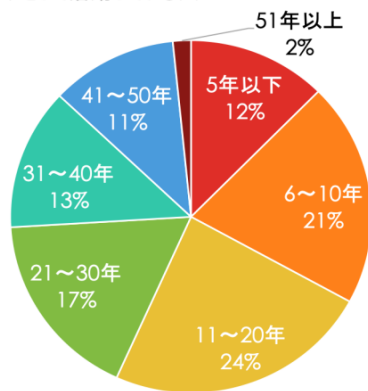
(単一回答 n=479)

主な職業としている人



n=294

主にアマチュアとして活動している人

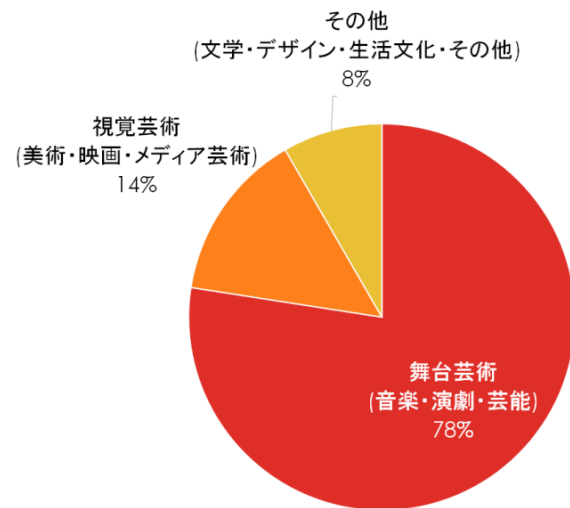
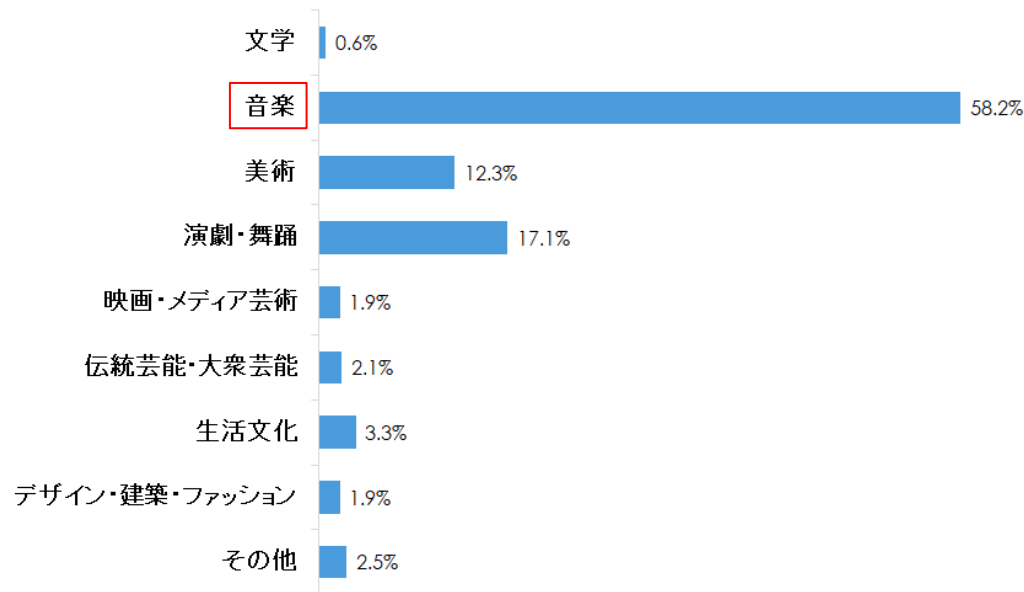


n=185

Q7. 中心となっている表現分野

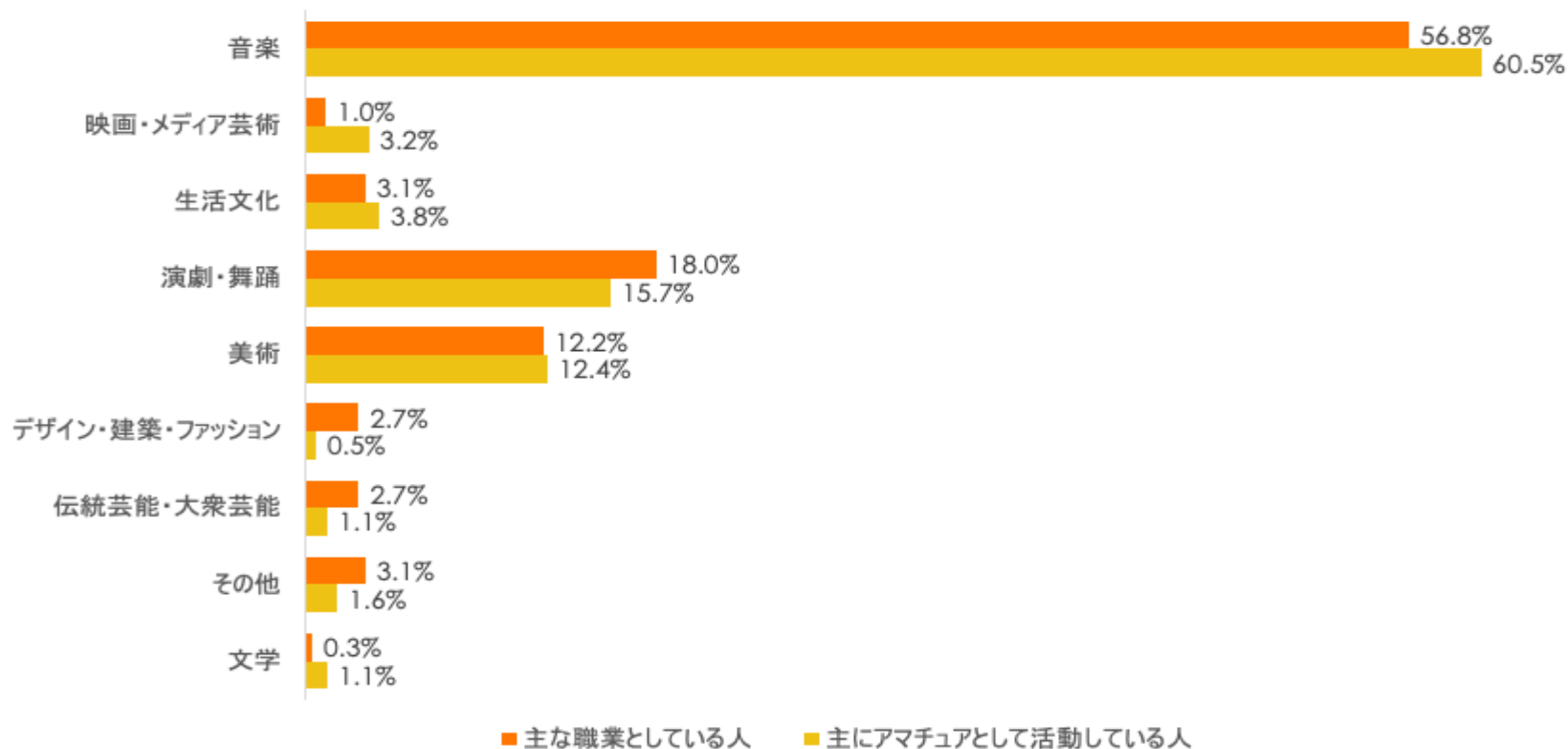
「音楽」が約6割を占めた。三分野で統合すると、舞台芸術が78%となった。

兵庫県では「音楽」関係者が多いことが考えられる。一方で、アンケートを拡散する際に、音楽以外の分野に十分に行き渡らなかったことも原因として考えられる。



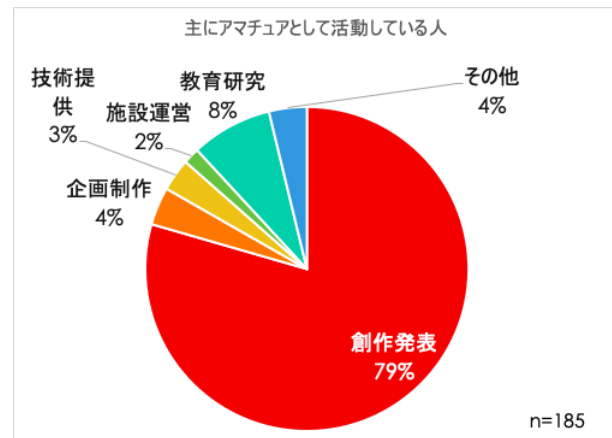
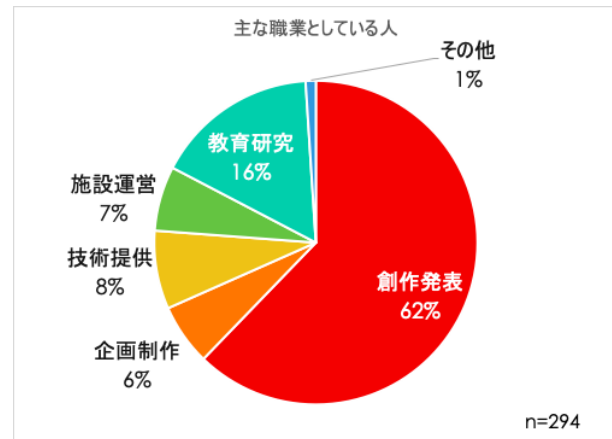
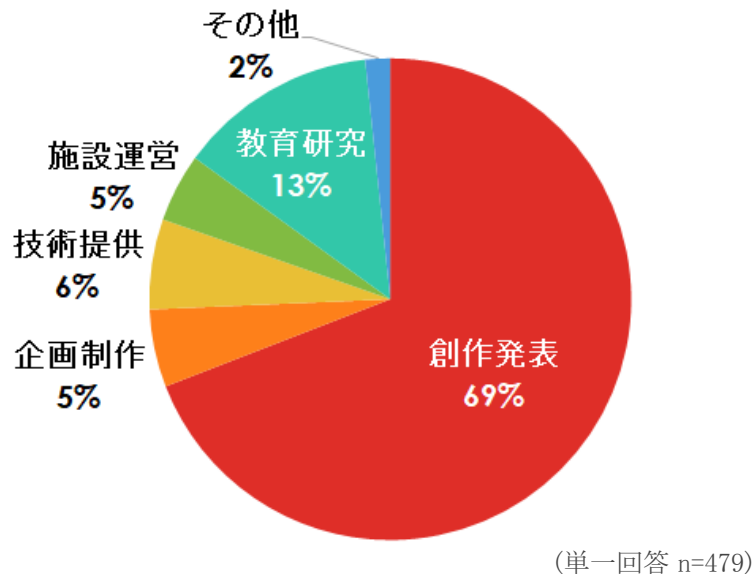
(三分野統合 n=479)

Q7. 中心となっている表現分野（プロ・アマ別）



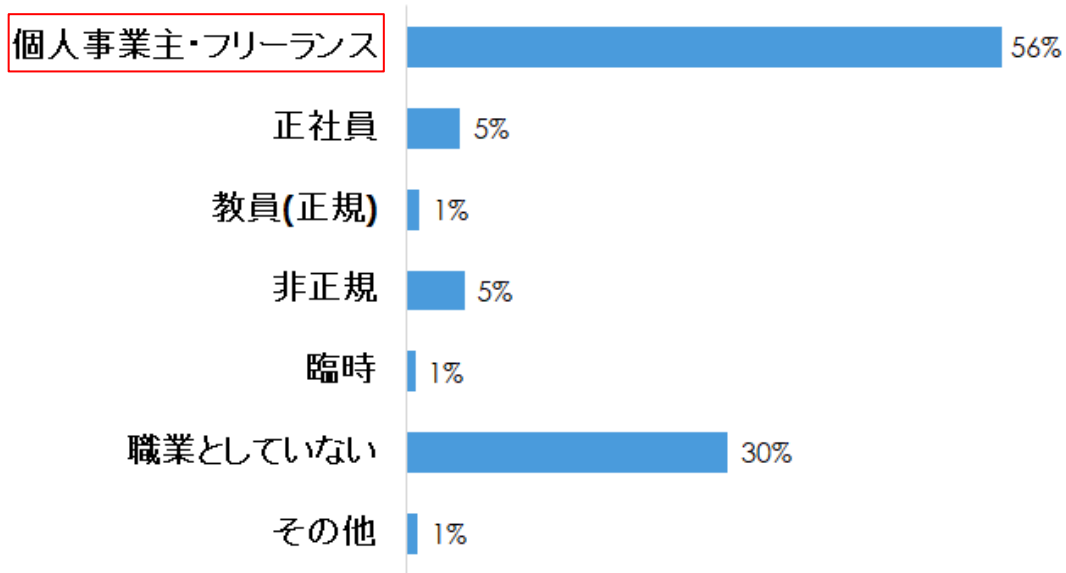
Q8. 中心となっている専門分野

「創作発表」が全体で約7割、アマチュアでは約8割を占めた。
主な職業としている人からは創作発表以外の分野から4割近くの回答が得られた。

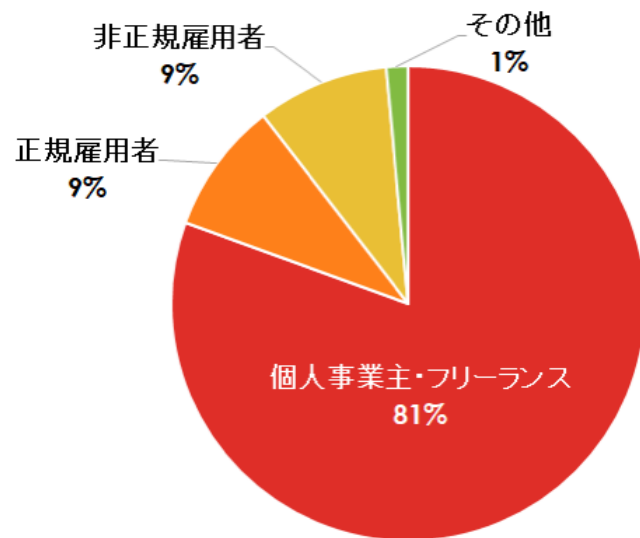


Q9. 芸術文化活動における主な仕事の雇用形態

「職業としていない」を抜くと、個人事業主・フリーランスの割合が8割以上を占める。



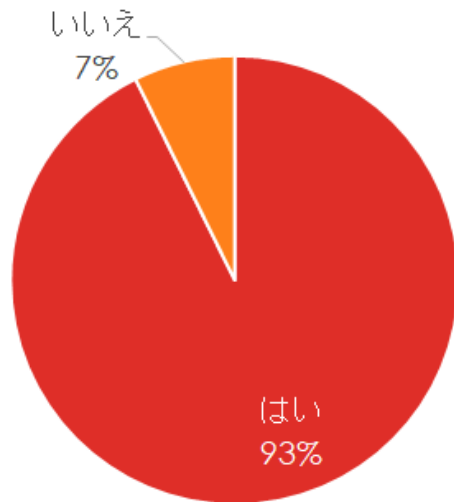
(単一回答 n=479)



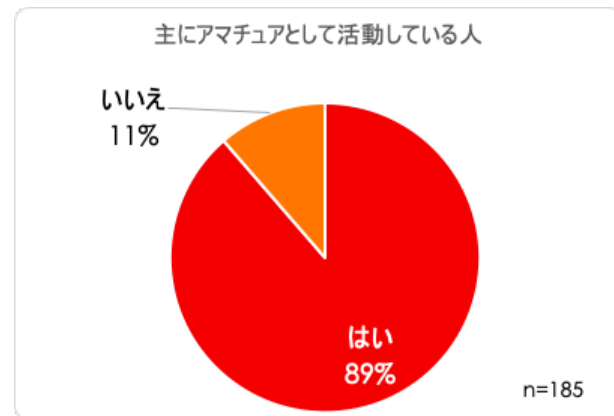
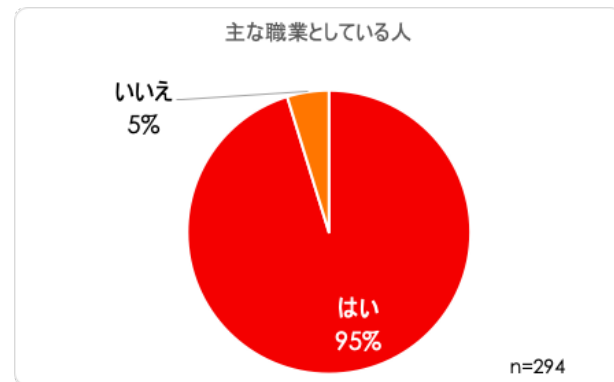
(三分野統合 n=334)

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、 Q10. イベント・公演・展示等が、中止・延期になりましたか？

9割以上の方がイベントや公演が中止または延期となったと回答した。

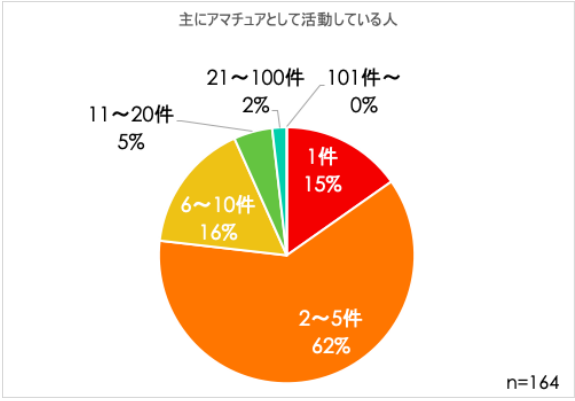
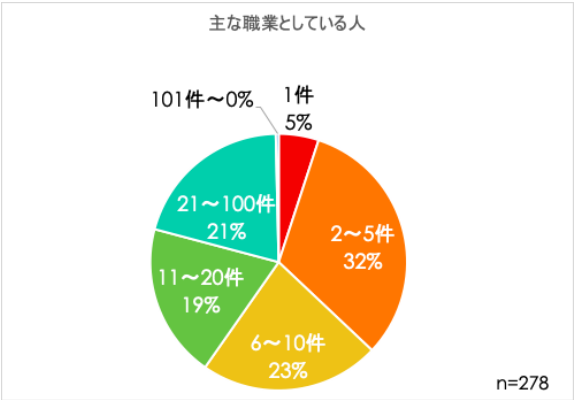
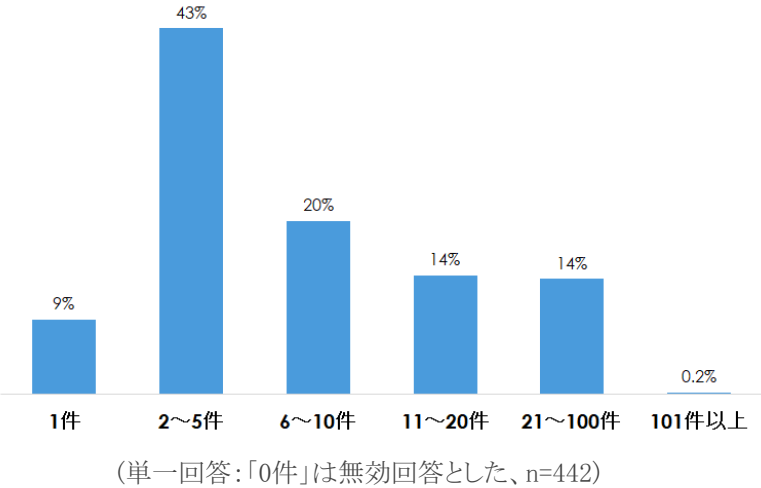


(単一回答 n=479)



中止または延期になった
Q10-1. イベント・公演・展示等の件数

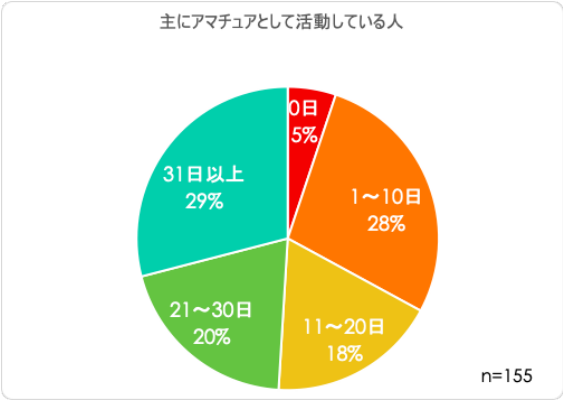
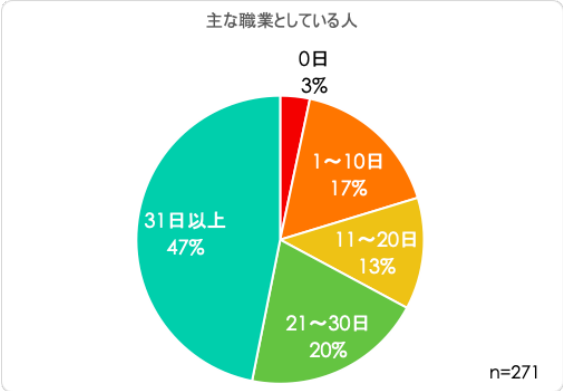
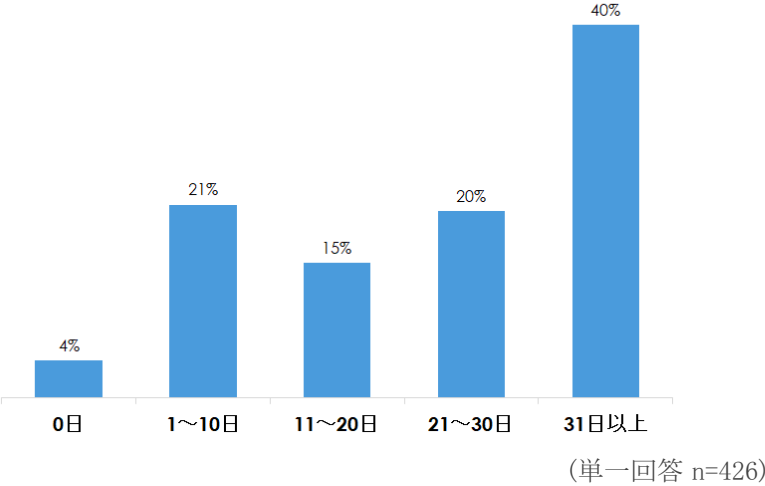
アマチュアにおける11件以上の中止・延期が7%ほどに止まる一方で、主な職業
としている人は11件以上の中止・延期が4割に及ぶ。



中止・延期になったと答えた人への質問

Q10-2. 中止されたイベント・公演・展示等には準備や撤収（必要な練習や打ち合わせも含む）が、のべ何日ほどありましたか？

主な職業としている人は、「31日以上中止された」が**47%**と半数近くに及ぶ。



中止・延期になったと答えた人への質問

Q10-3/ Q10-4. 中止・延期による収入の損失積算額【2月～7月・実績】 【8月～12月・見込み】（プロ・アマ）

【2～7月・実績】 損失積算額は約2億4千万円、平均額は約55万円（主な職業としている人の平均額は約82万円）

【8～12月・見込み】 損失積算額は約2億3千万円、平均額は約52万円（主な職業としている人の平均額は約76.9万円）

主な職業としている人のほうがアマチュアよりも収入の損失額は大きい。

	2月～7月（実績）			8月～12月（見込み）		
	合計	主な職業と している人	アマチュア	合計	主な職業と している人	アマチュア
有効回答総数（件）	442	278	164	442	278	164
収入の損失積算額の合計（万円）	24,192	22,806	1,386	23,050	21,381	1,669
収入の損失積算額の平均（万円）	54.7	82	8.5	52.1	76.9	10.2

＊異常値、施設運営など団体としての対象と見なし得る回答は除外して計算した。

Q10-3/ Q10-4. 技能分野別の収入の損失額の平均【2月～7月・実績】 【8月～12月・見込み】

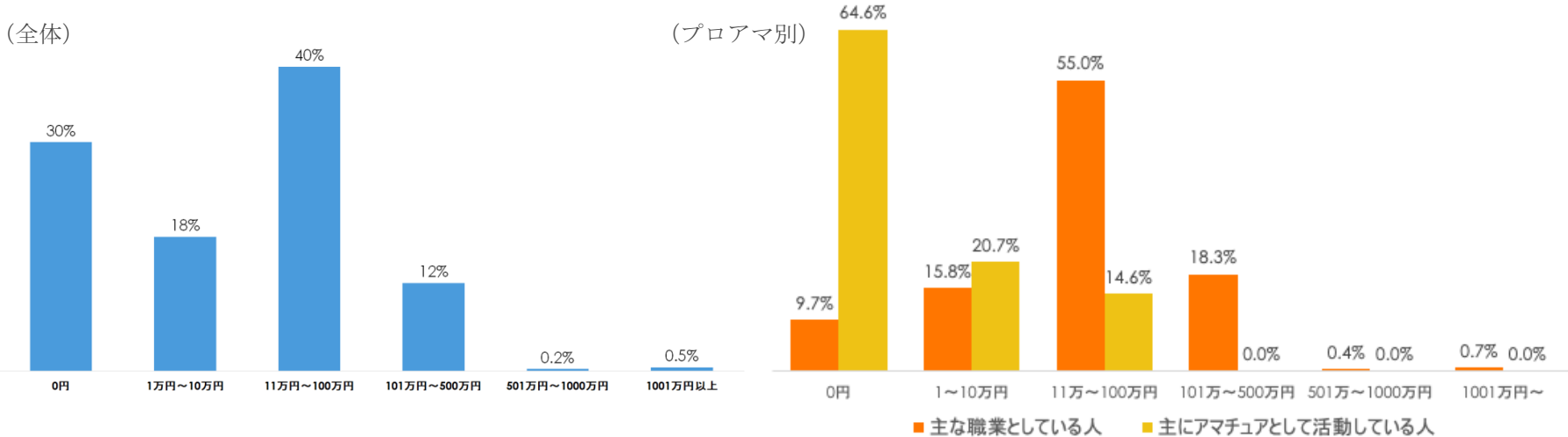
「企画制作」の分野における損失額の平均が実績・見込みともに最も多い。

	2020年2月～7月の 損失額（実績）の平均	2020年8月～12月の 損失額（見込み）の平均
創作発表	36.9	34.1
企画制作	168.0	218.5
技術提供	150.5	89.3
施設運営	101.4	116.7
教育研究	49.3	46.4
その他	36.6	33.8

＊異常値、施設運営など団体としての対象と見なし得る回答は除外して計算した。（単位 万円）

Q10-3 中止・延期による収入の損失積算額【2月～7月・実績】

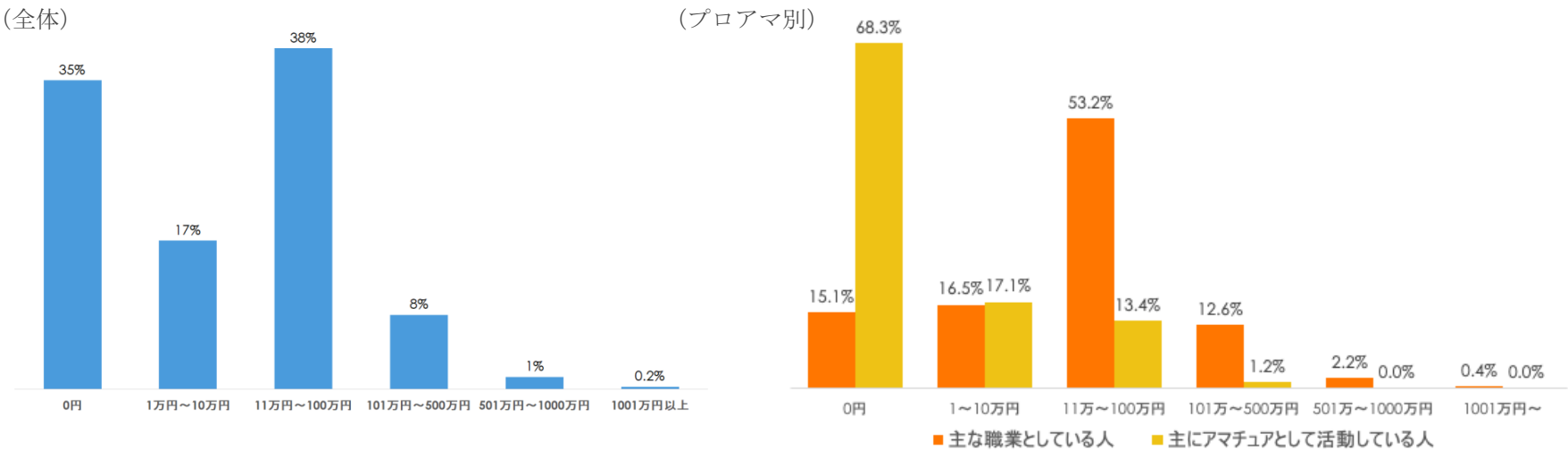
主な職業としている人は、11万円以上の損失があった人が7割以上に及ぶ。その中でも11万～100万円が55%を占める。
全体を見ると30%が「0円」であったが、アマチュアの回答によって数値が増えたものと考えられる。



(数値回答を分類 n=442)

Q10-4 中止・延期による収入の損失積算額【8月～12月・見込み】

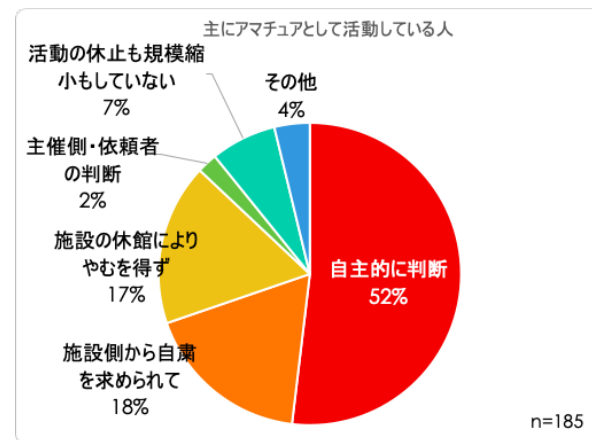
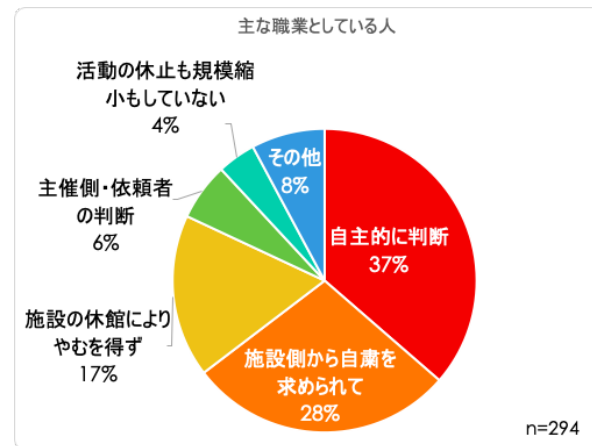
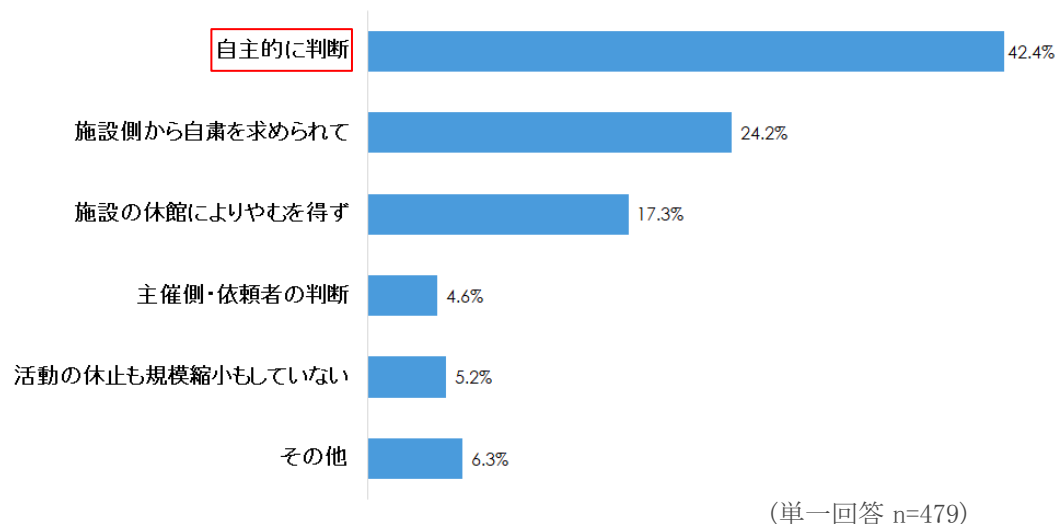
主な職業としている人で11万円以上の損失見込みがあると答えた人は7割近くに及ぶ。



(数値回答を分類 n=442)

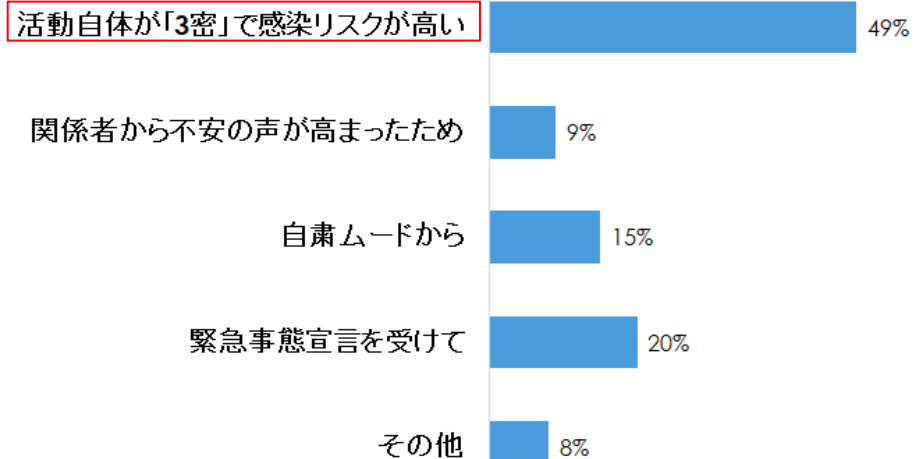
Q11-1. 休止や規模縮小の理由

主な職業としている人・アマチュアともに「自主的に判断」が最も多くそれぞれ37%、52%。主な職業としている人は「施設から自粛を求められて」が28%となった。

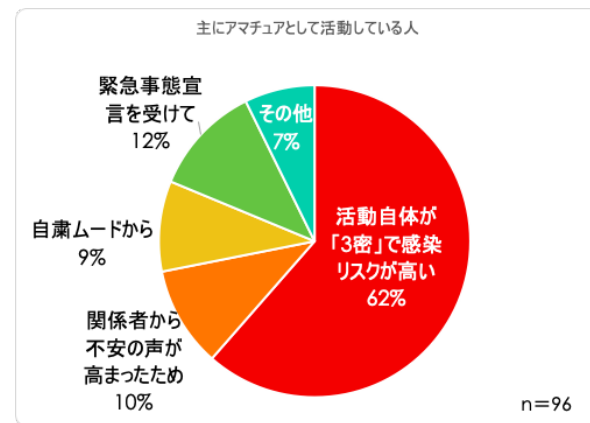
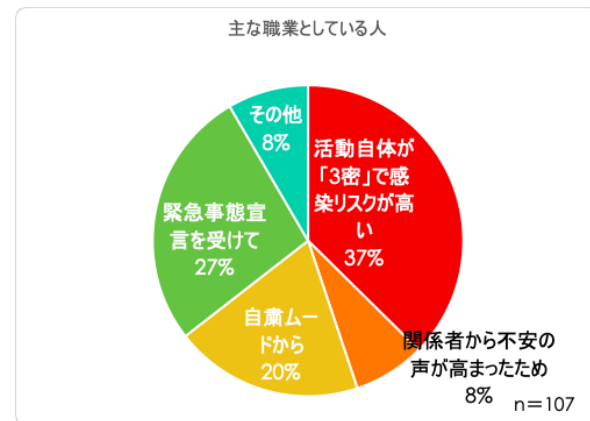


Q11-2. 自主的に判断した人のうち、 休止または規模縮小を決めた主な理由

「活動自体が『3密』で感染リスクが高い」が、全体で49%、主な職業として
いる人で37%、アマチュアで62%となった。

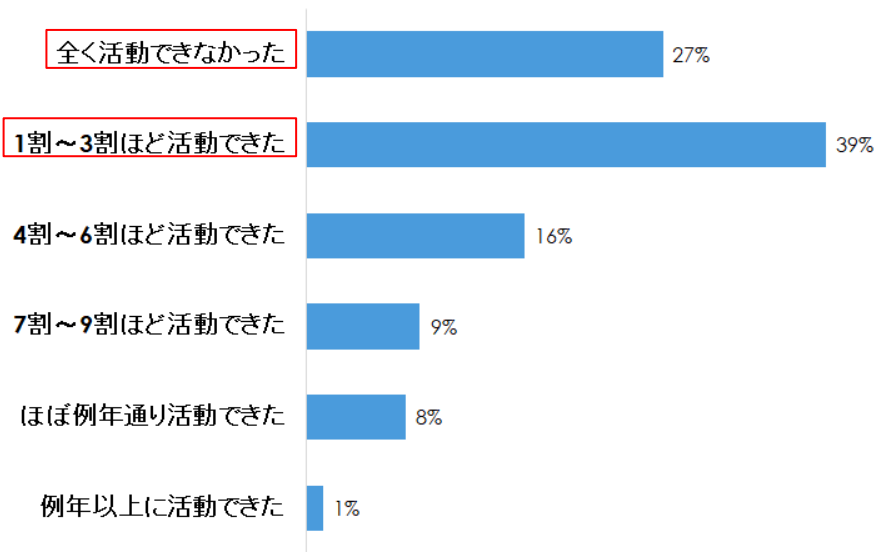


(単一回答 n=203)

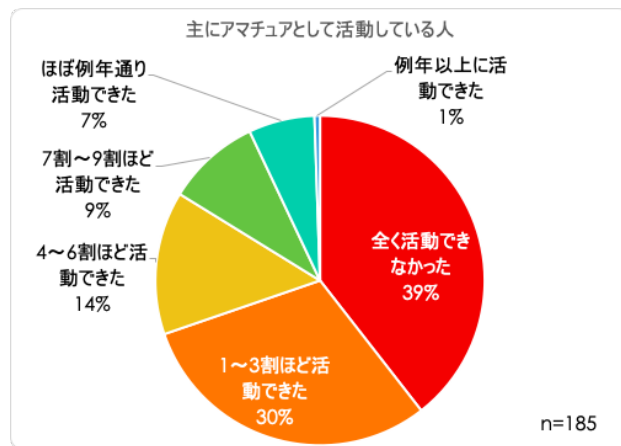
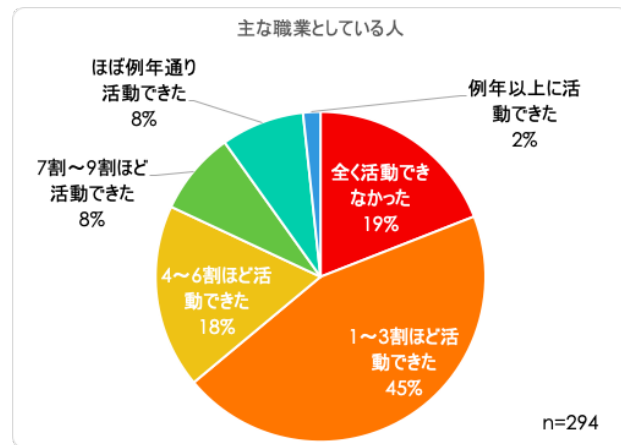


Q12-1. 例年と比較した7月の活動状況

「全く活動できなかった」と「1割～3割ほど活動できた」で66%を占める。
主な職業としている人でも2/3以上が3割未満しか活動できていない。

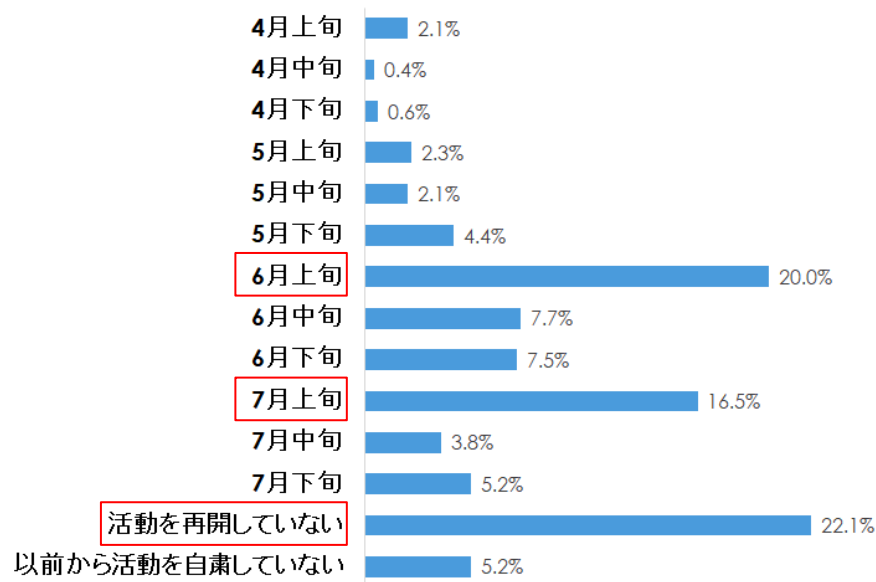


(単一回答 n=479)

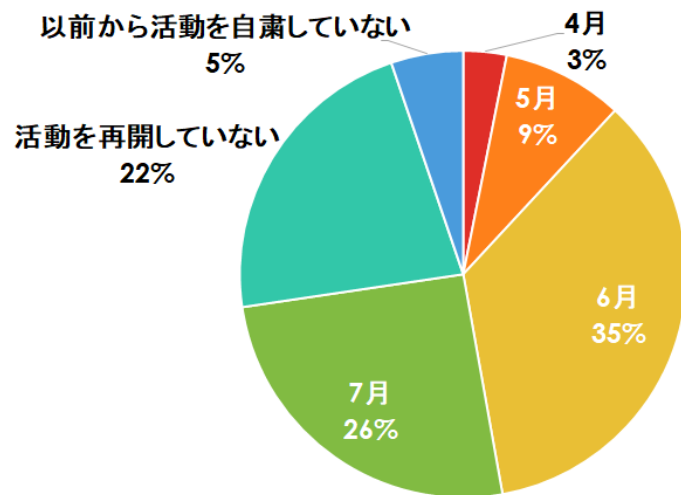


Q12-2. 活動の再開時期

6月以降徐々に活動を再開し始めているものの、「活動を再開していない」が22%を占める。



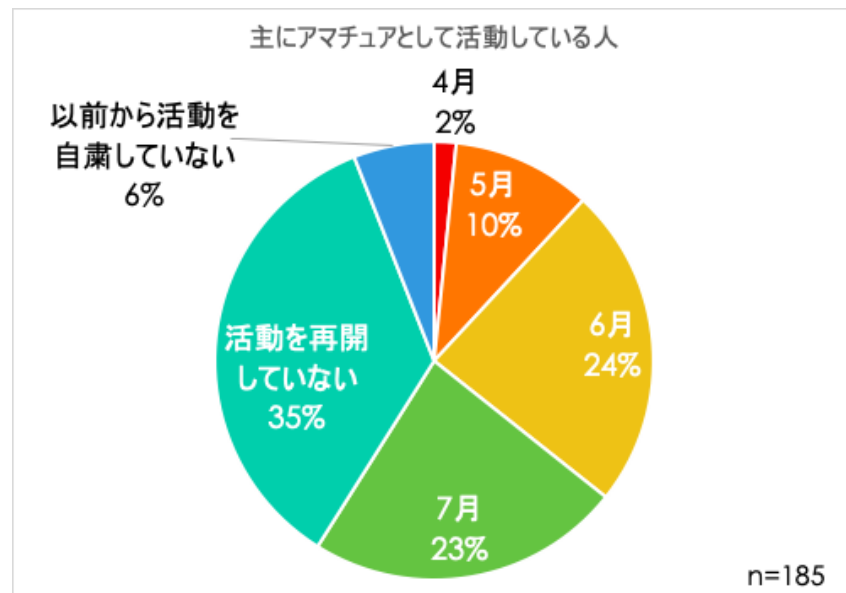
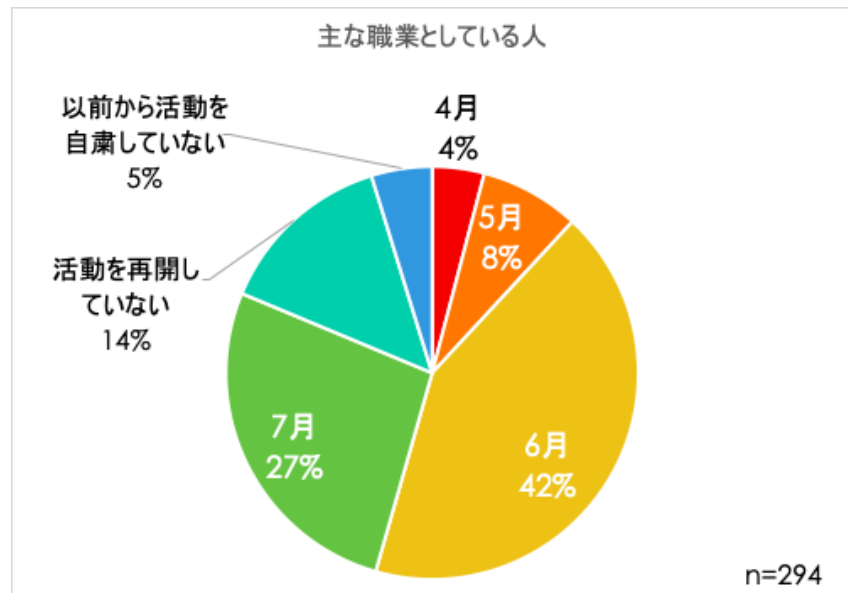
(単一回答 n=479)



(単一回答 n=348)

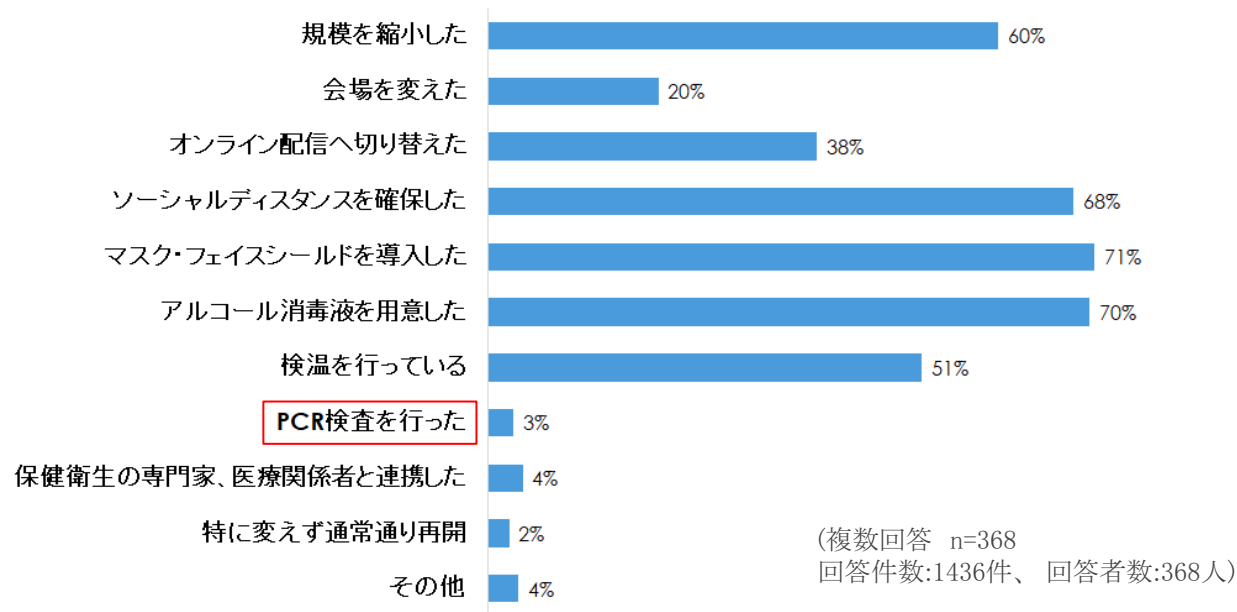
Q12-2. 活動の再開時期（プロ・アマ別）

主な職業としている人で6月に活動を再開した人は**42%**に上り、5月25日の緊急事態宣言解除の影響が考えられる。活動を再開していない人は主な職業としている人で**14%**、アマチュアで**35%**となった。

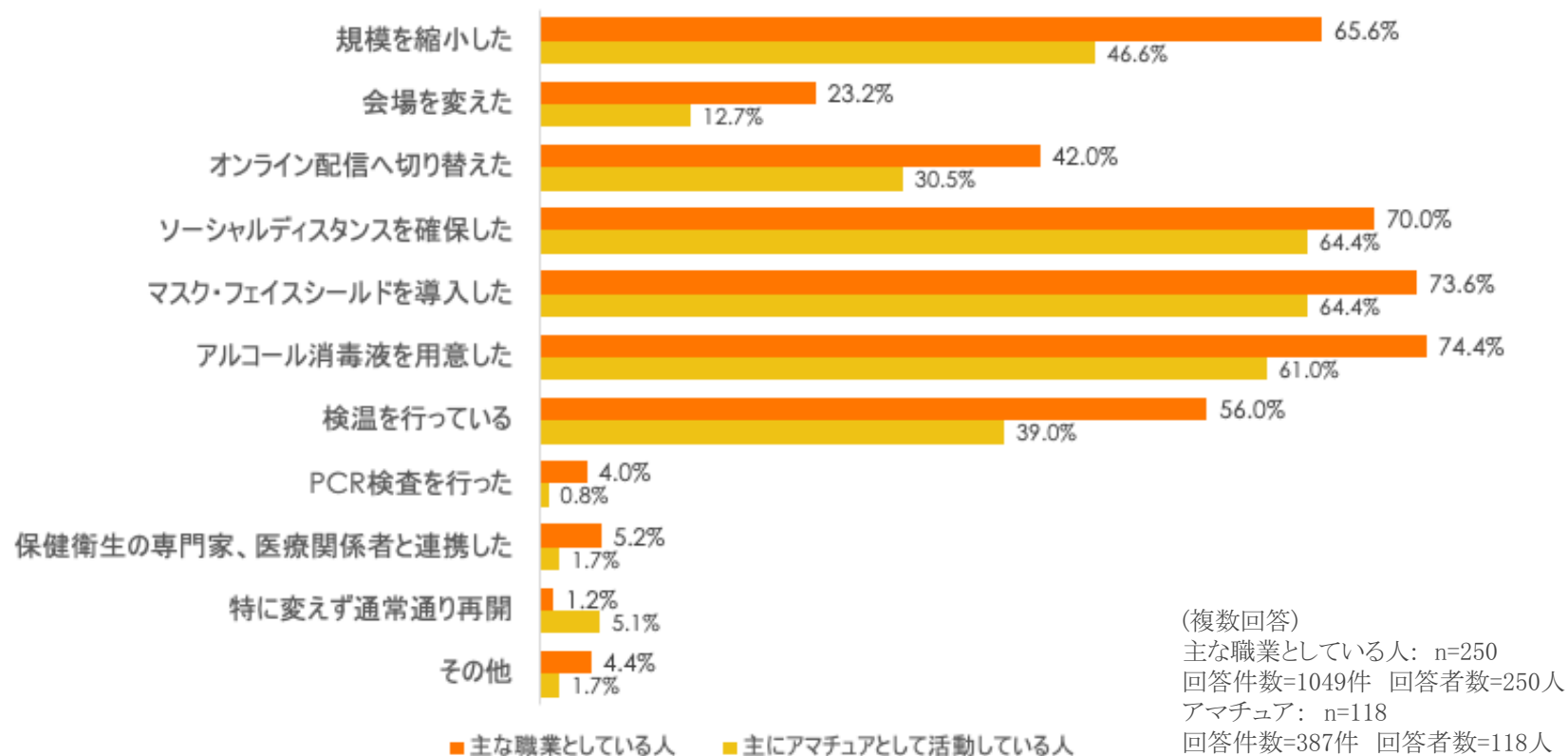


Q12-3. 活動の再開方法

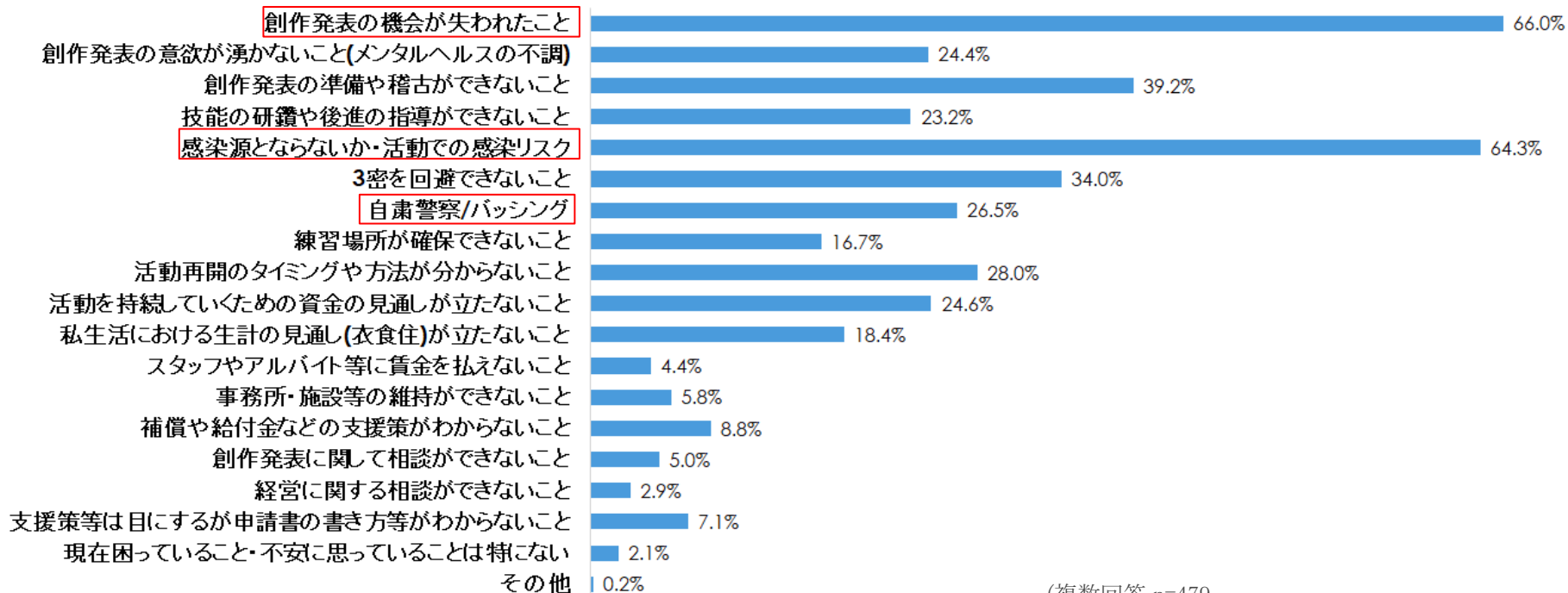
「ソーシャルディスタンスを確保した」「マスク・フェイスシールドを導入した」「アルコール消毒液を用意した」の回答が多く、いずれも7割近くある。「PCR検査を行った」が3%に止まる。金額の負担が大きいことから普及が進んでいないことが考えられる。



Q12-3. 活動の再開方法(プロ・アマ別)



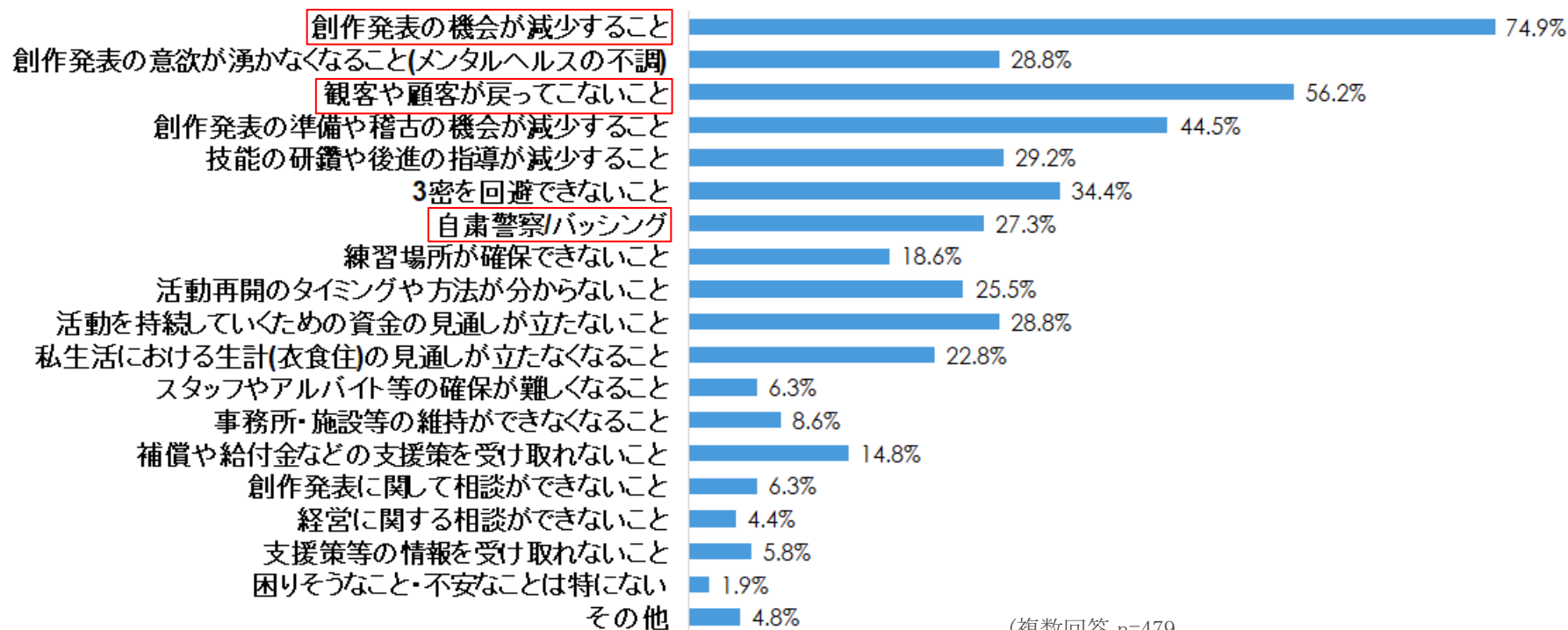
Q13. 現在困っていること・不安に思っていること



(複数回答 n=479)

回答件数:1924件 回答者数:479人)

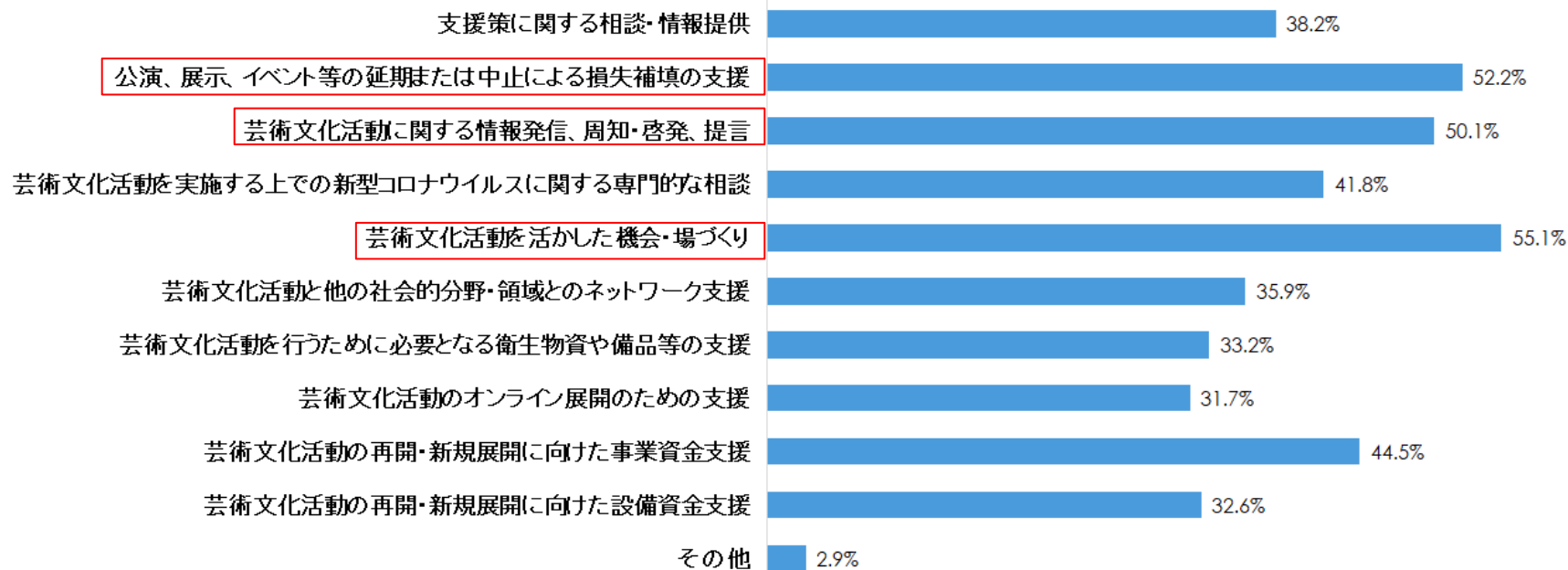
Q14. 半年から1年後に困りそうなこと・不安なこと



(複数回答 n=479)

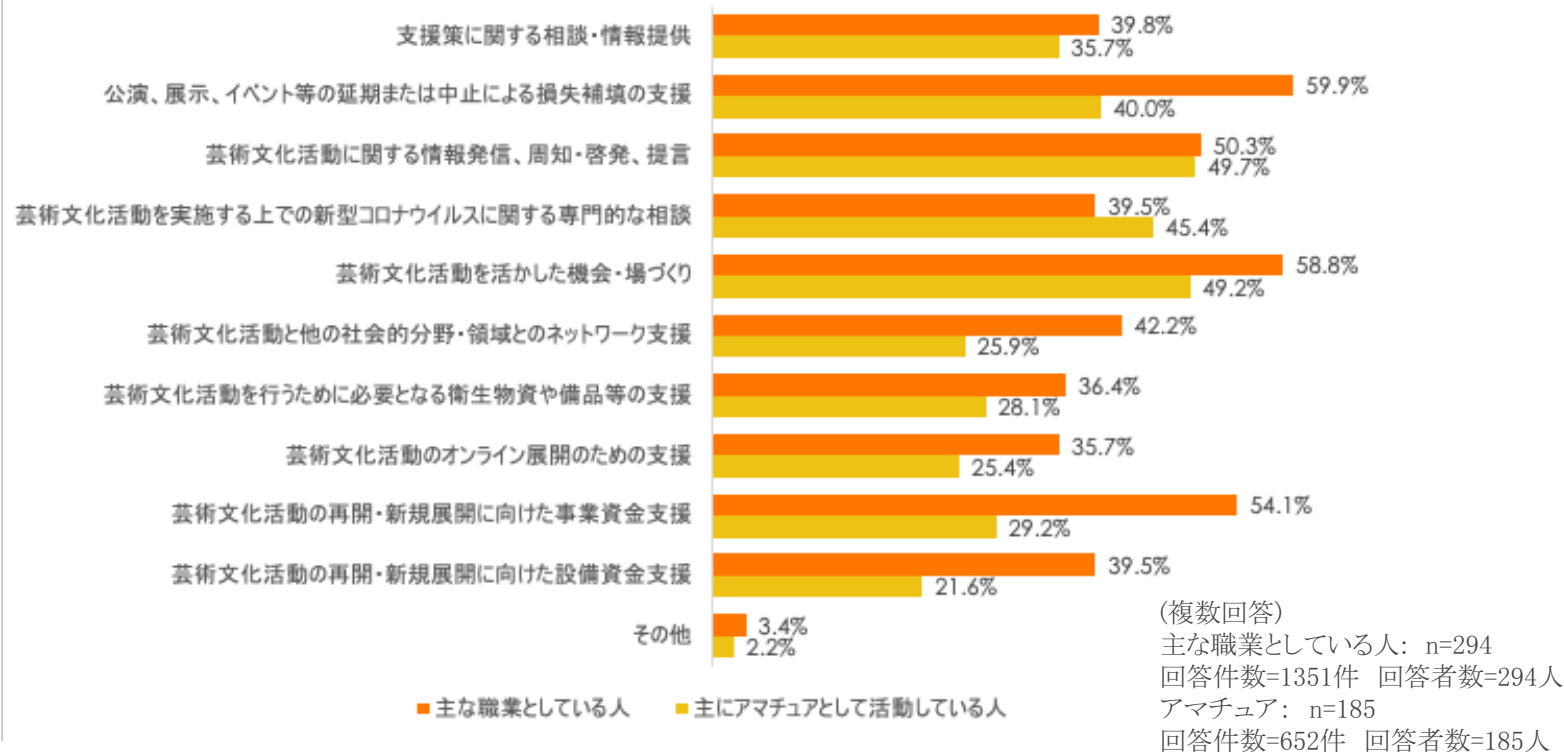
回答件数:2126件 回答者数:479人)

Q15. 必要としている支援

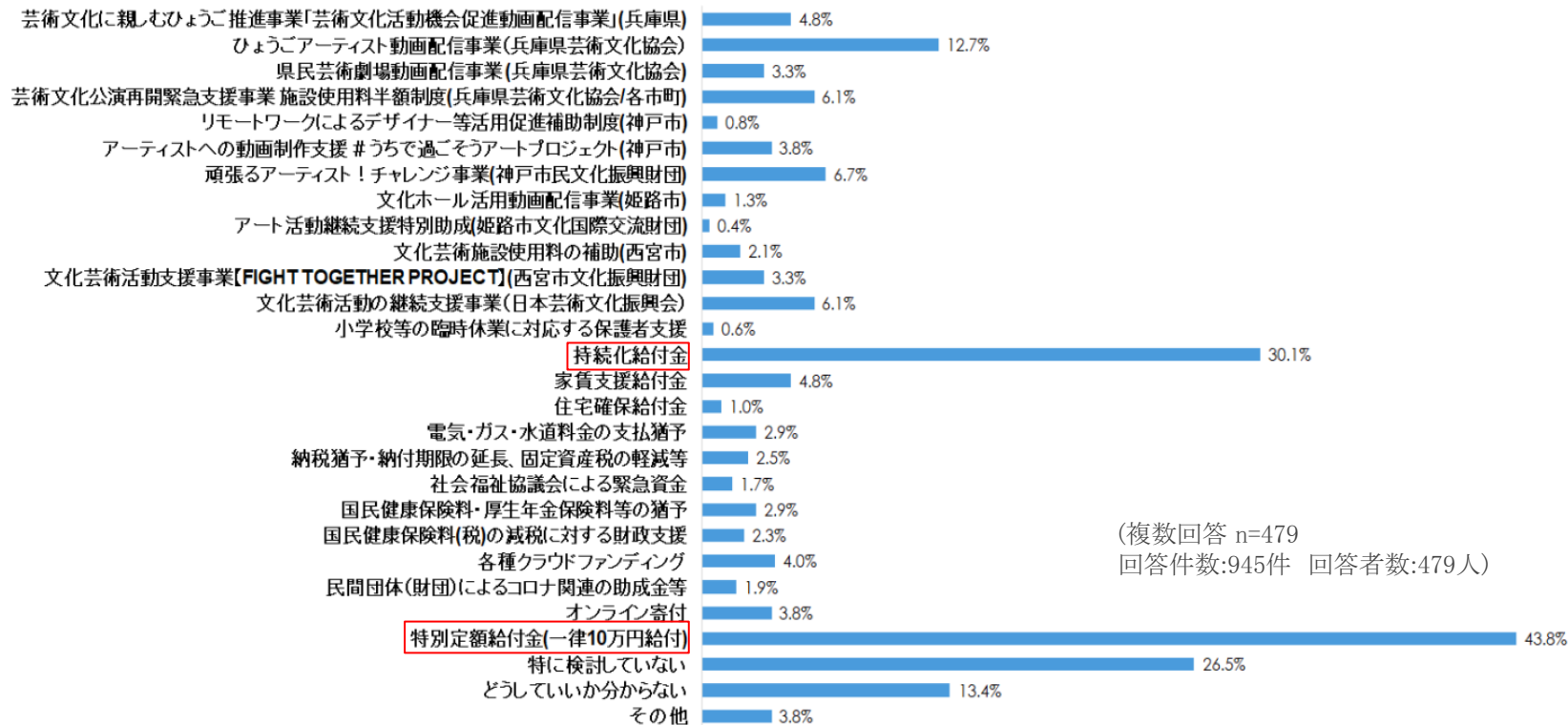


(複数回答 n=479
回答件数:2003件 回答者数:479人)

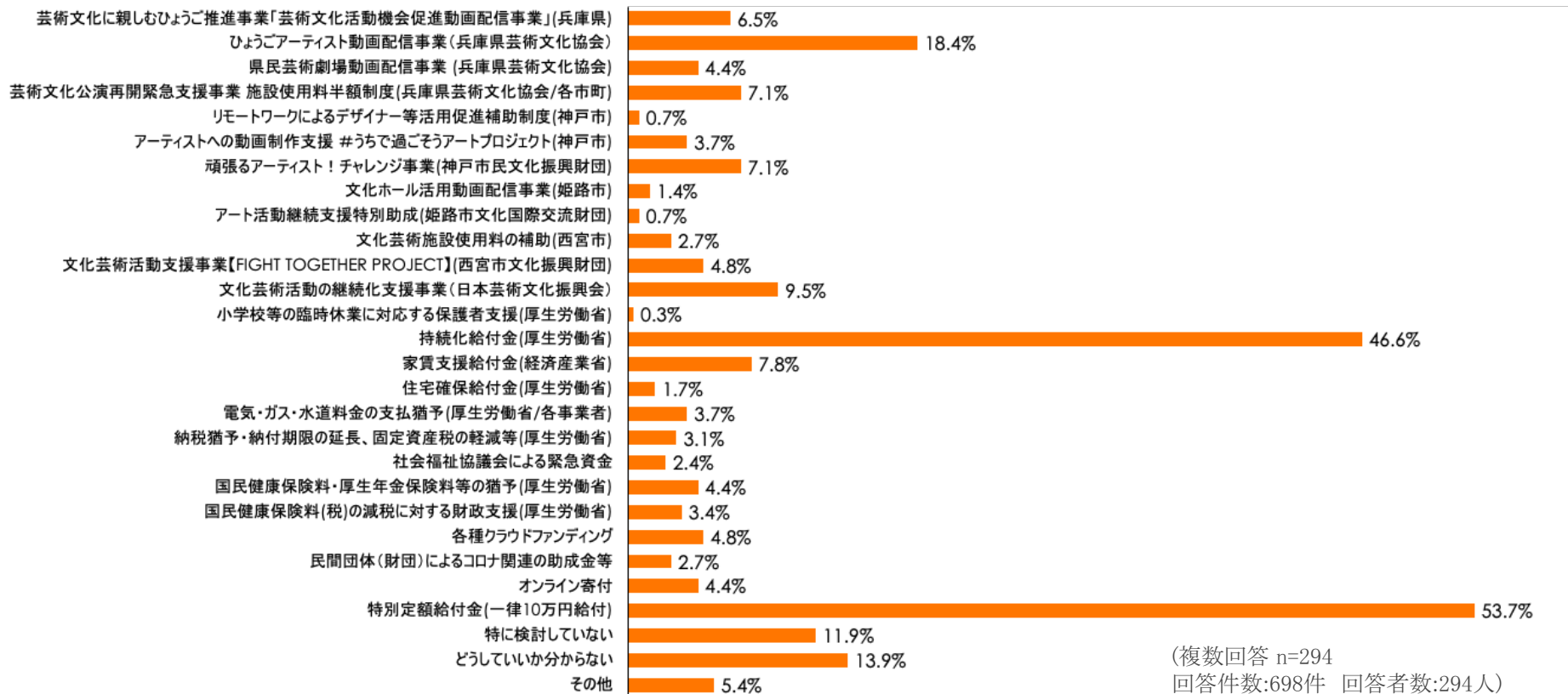
Q15. 必要としている支援（プロ・アマ別）



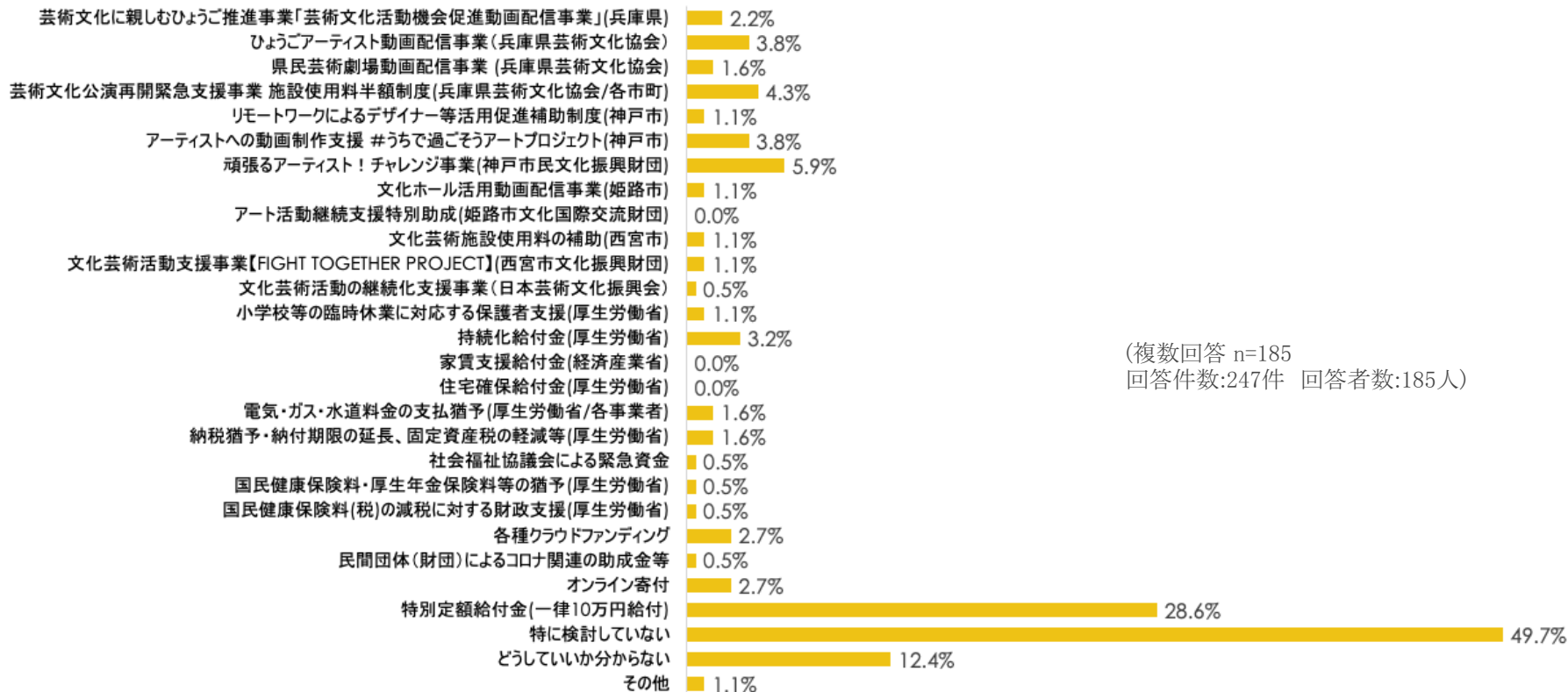
Q16-1. 新型コロナウイルスに関する支援策や制度のうち、 活用している、または活用を検討している支援策や制度



Q16-1. 新型コロナウイルスに関する支援策や制度のうち、 活用している、または活用を検討している支援策や制度（プロ）

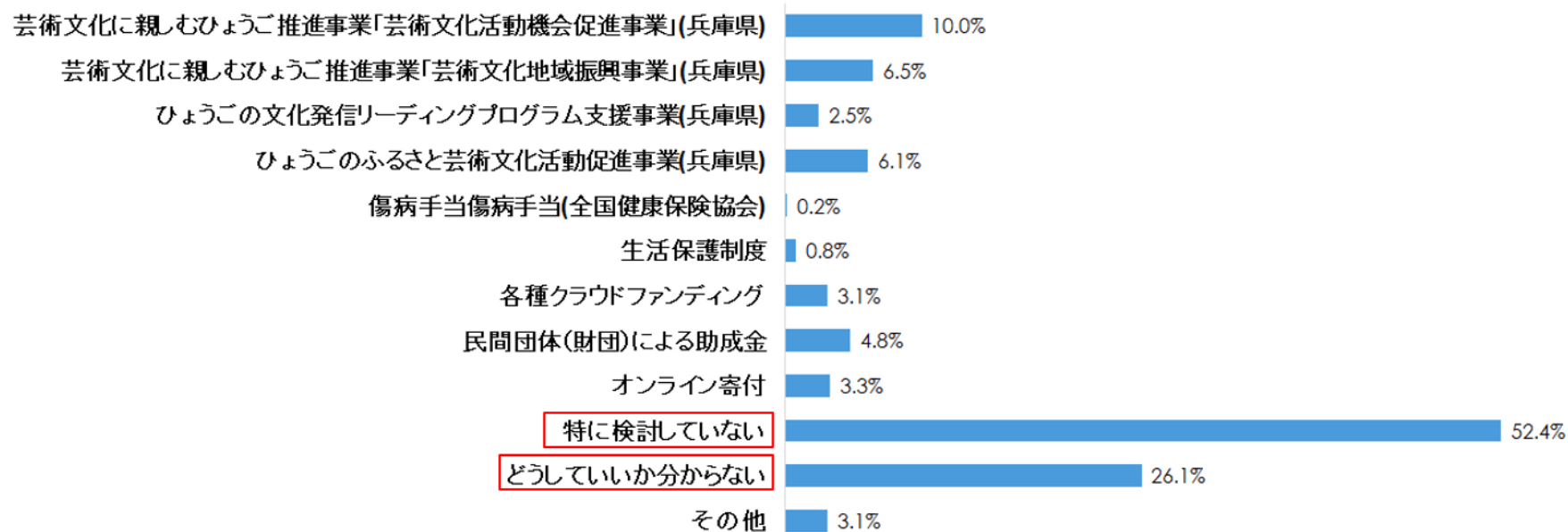


Q16-1. 新型コロナウイルスに関する支援策や制度のうち、活用している、または活用を検討している支援策や制度（アマチュア）



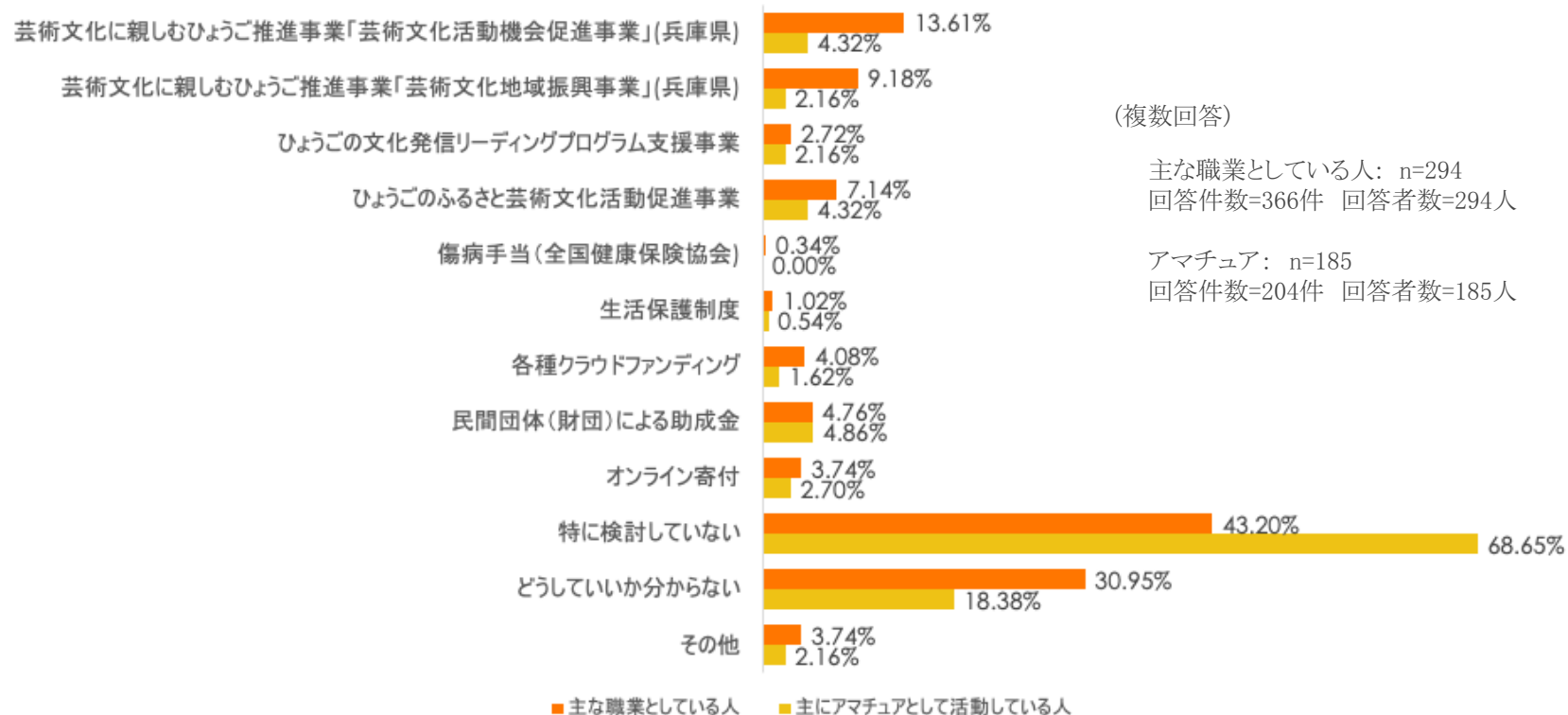
(複数回答 n=185
回答件数:247件 回答者数:185人)

Q16-2. 既存の支援策や制度のうち、 活用している、または活用を検討している支援策や制度

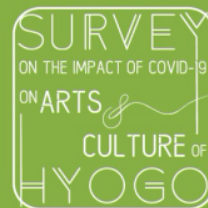


(複数回答 n=479)
回答件数:570件 回答者数:479人

Q16-2. 既存の支援策や制度のうち、 活用している、または活用を検討している支援策や制度（プロ・アマ別）

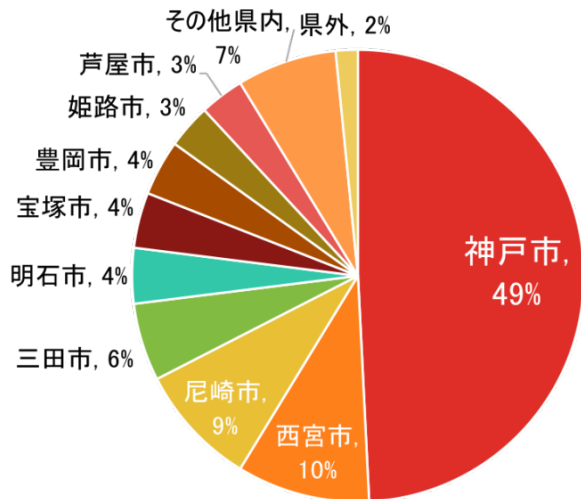


団体・事業所対象アンケート 回答結果



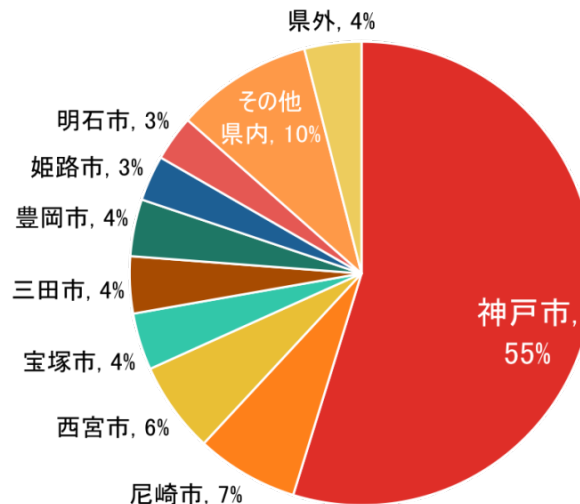
Q1. 所在地

所在地、活動拠点ともに神戸市が約半数を占める。Q1とQ2の両方で県外と回答された場合は無効回答とした。



(単一回答 n=126)

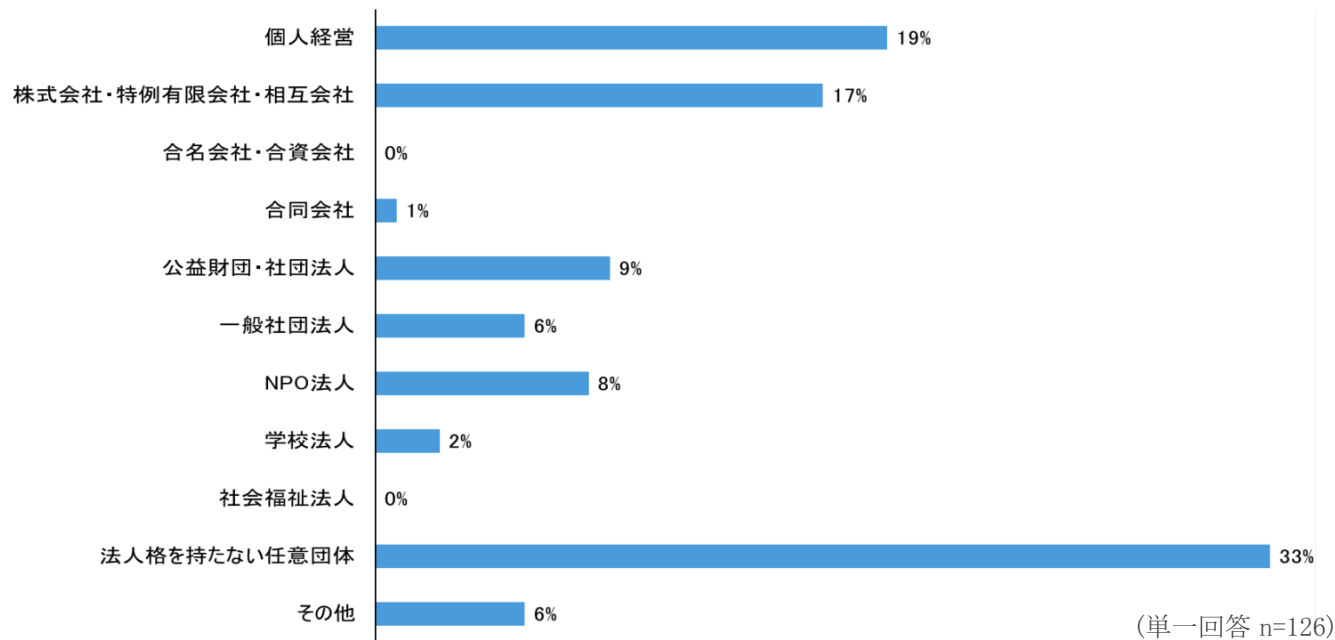
Q2. 主たる制作拠点、活動拠点



(単一回答 n=126)

Q3. 経営形態

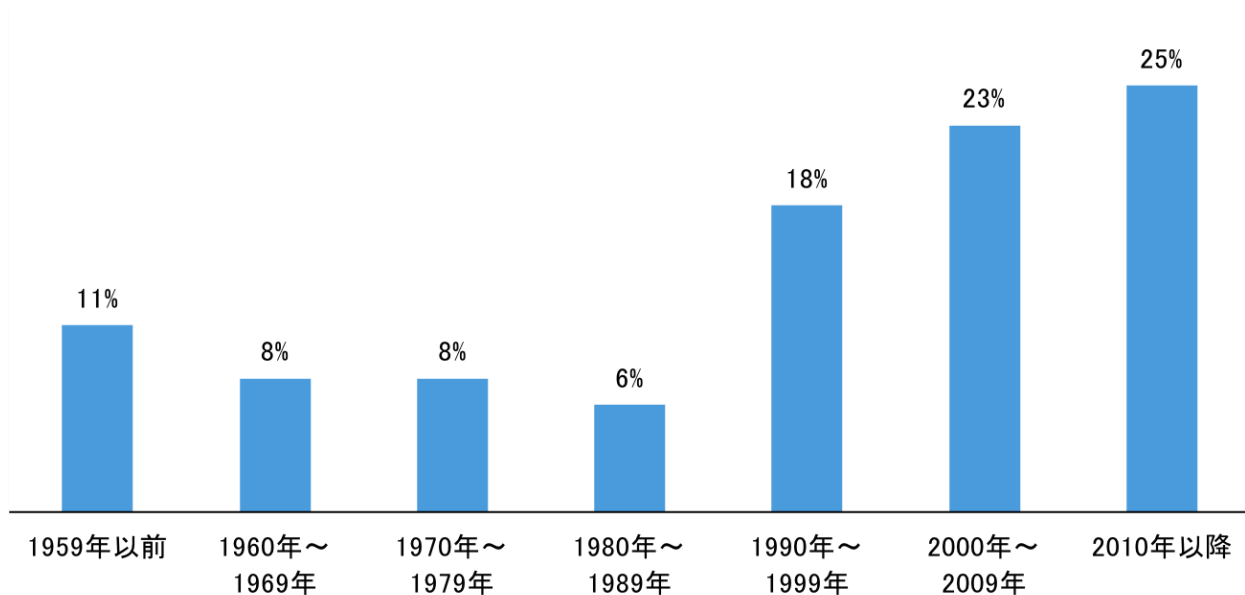
33%の回答を得た法人格を持たない任意団体とは、保存会・実行委員会・協議会・合唱団などの市民団体等である。
続いて個人経営が19%、株式会社・特例有限会社・相互会社が17%を占める。



Q4. 団体・事業所の設立年

2000年代以降に設立された団体が約半数を占める。

バブル経済期でもある1980年代に設立された団体が、6%と低いことに関しても考察の余地がある。



(単一回答 n=126)

Q5-1/ Q5-2 団体・事業所の従業員【有償の従業員】 / 【無償の従業員もしくは会員】

有償の従業員数の平均は14.1人。無償の従業員数と会員数の平均は139.4人。

法人格を持たない任意団体で無償従業員・会員数が1000名を超える団体が5件ある。

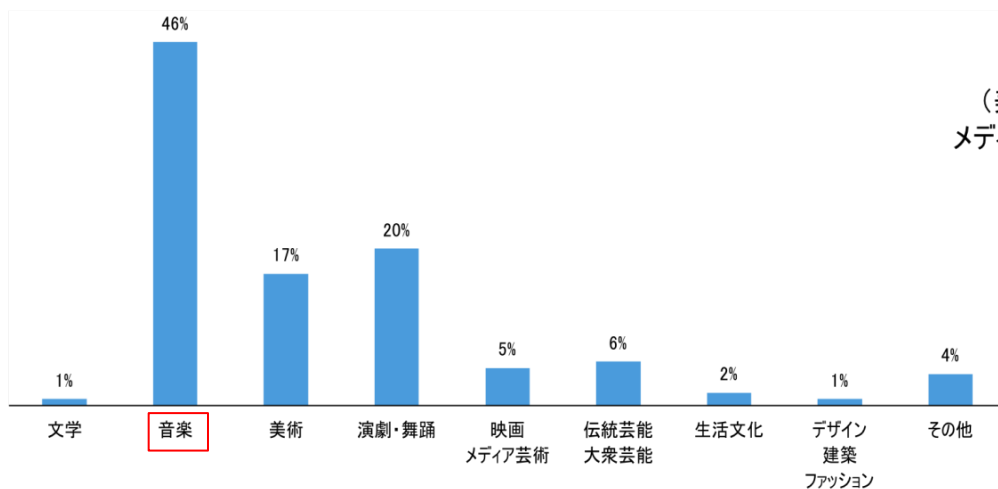
	有償（平均 最大値） [人]		無償従業員/会員（平均 最大値） [人]	
個人経営	2.9	25	13.3	150
株式会社・特例有限会社・ 相互会社	5.3	17	49.0	750
合名会社・合資会社	0	0	0	0
合同会社	11.0	11	0	0
公益財団・社団法人	68.7	500	56.2	500
一般社団法人	2.6	6	7.7	18
NPO法人	4.5	16	42.0	150
学校法人	21.7	54	31.7	54
社会福祉法人	0	0	0	0
法人格を持たない任意団体	15.0	145	357.2	4860
その他	10.3	28	3.4	8

Q6. 中心となっている表現分野

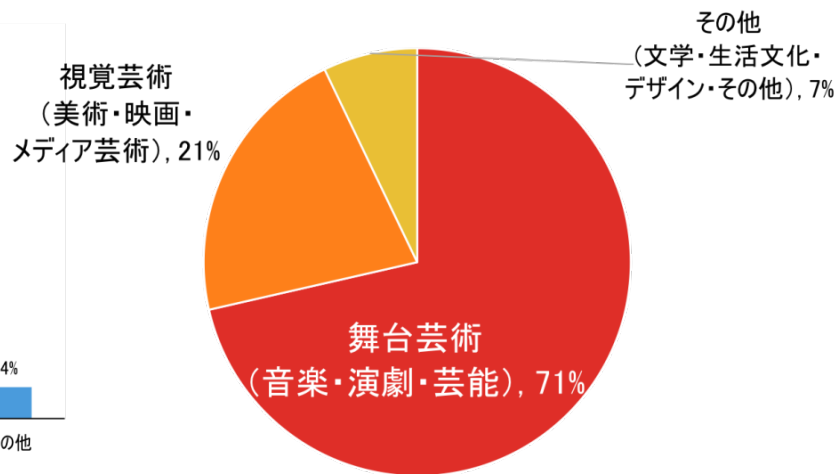
「音楽」が半数近くを占める。

3分野に統合すると、舞台芸術（音楽・演劇・芸能）が約7割にのぼる。

兵庫県では「音楽」関係者が多いことが考えられる。一方で、アンケートを拡散する際に、音楽以外の分野に十分に行き渡らなかったことも原因として考えられる。



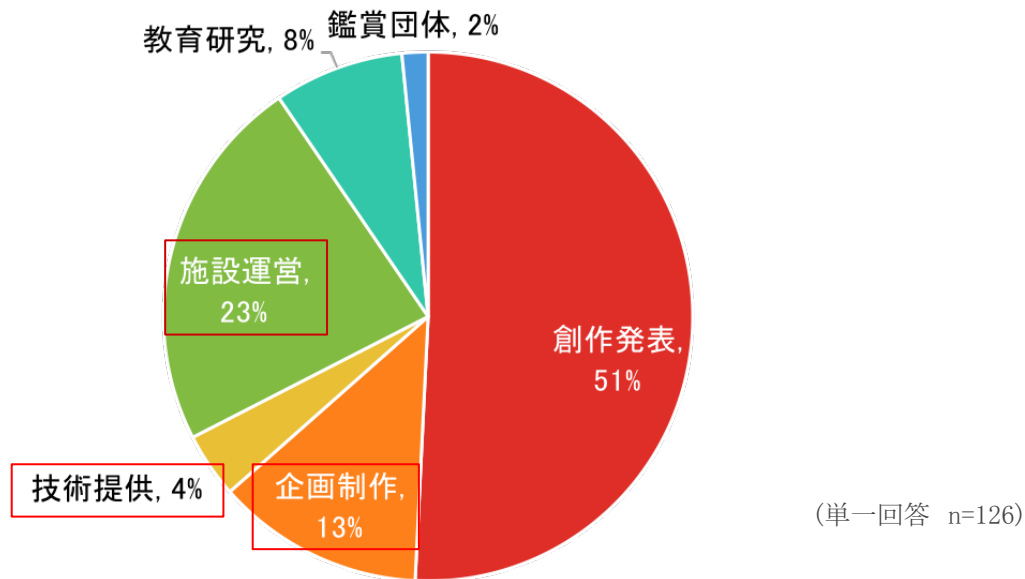
(単一回答 n=126)



(3分野に統合 n=126)

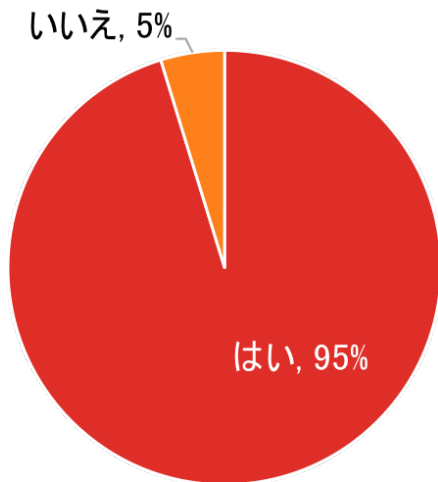
Q7. 中心となっている専門分野

「創作発表」が約半数を占める。個人ではともに5%の「企画制作」「施設運営」は、団体では高い割合となった。一方で、「技術提供」は4%のみ。 兵庫には技術提供系の企業が少ないことが窺える。阪神・淡路大震災の影響で、舞台芸術関係者の多くが県外へ流失もしくは廃業したが、その後遺症から回復できていない可能性もある。



Q8. 新型コロナウイルス感染拡大防止のために、イベント・公演・展示等が、中止・延期になりましたか？

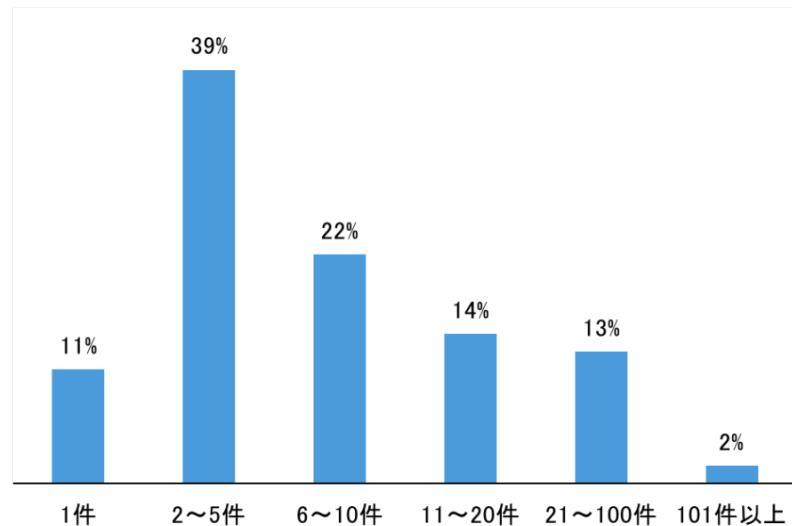
9割以上の方が公演・展示・イベントが中止または延期となったと回答している。



(単一回答 n=126)

中止・延期になったと答えた人への質問→

Q8-1. 中止・延期されたイベント・公演・展示等の件数



(数値回答を分類 n=120)

Q8-3/ Q8-4. 中止・延期による収入の損失積算額【2月～7月・実績】 【8月～12月・見込み】

【2～7月・実績】 損失積算額は約4億円、平均額は約333万円

【8～12月・見込み】 損失積算額は約3億5千万円、平均額は約289万円

	2月～7月(実績)	8月～12月(見込み)
数値回答の件数	120件	120件
収入の損失積算額の合計（万円）	39,983	34,720
収入の損失積算額の平均（万円）	333.2	289.3

損失積算額
(実績+見込み)
合計
7億4,703万円

Q8-2/ Q8-3. 技能分野別の収入の損失額の平均【2月～7月・実績】 【8月～12月・見込み】

「技術提供」では、損失額の平均が他分野より大きい。
「施設運営」「鑑賞団体」では、見込みが実績を上回る。

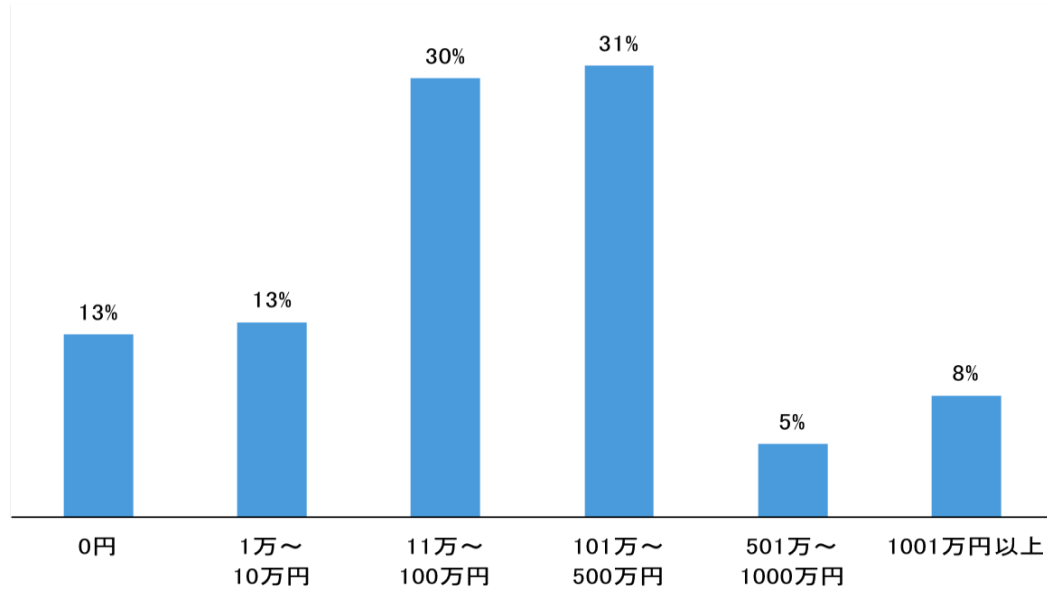
	2020年2月～7月の 損失額（実績）の平均	2020年8月～12月の 損失額（見込み）の平均
創作発表	202.5	174.9
企画制作	377.6	175.7
技術提供	906.0	736.0
施設運営	574.6	613.4
教育研究	134.5	29.0
鑑賞団体	190.0	225.0

(単位 万円)



Q8-2. 中止・延期による収入の損失積算額【2月～7月・実績】

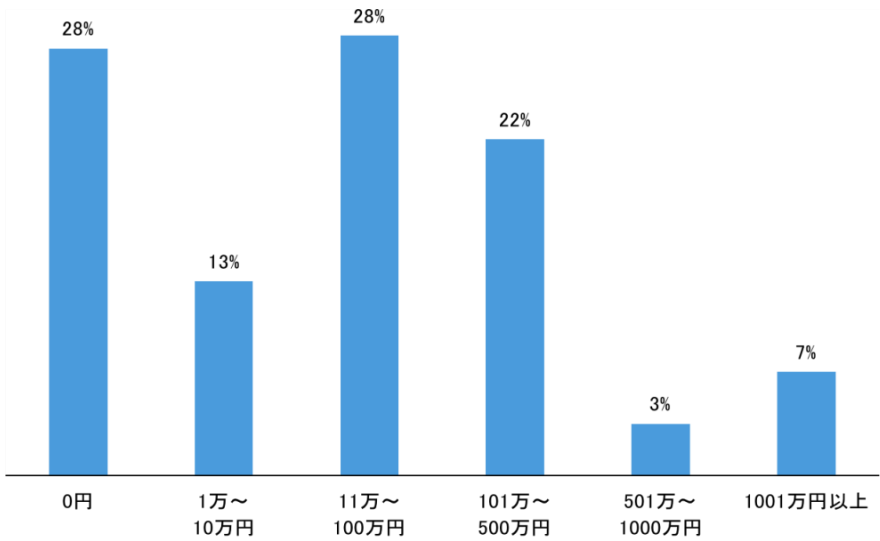
0円の回答者の中には、具体的な数字がわからない場合も考えられる。
11万円から500万円の損失を受けた回答者が6割以上を占める。



(数値回答を分類 n=120)

Q8-3. 中止・延期による収入の損失積算額【8月～12月・見込み】

0円の回答者が実績よりも増加している。具体的な数字がわからない場合や、見込みが立たない場合もあると考えられる。
11万円から500万円の損失を受けた回答者が約半数を占める。

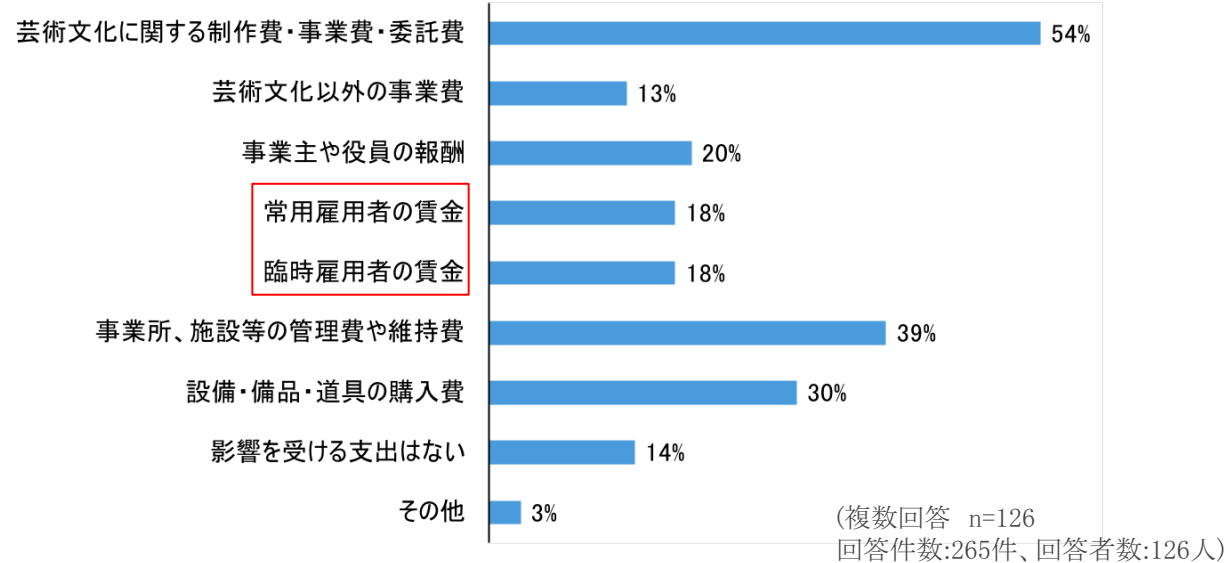


(数値回答を分類 n=120)

Q8-4. 支払いに影響のある経費

制作費・事業費・委託費が54%、続いて管理費・維持費が39%

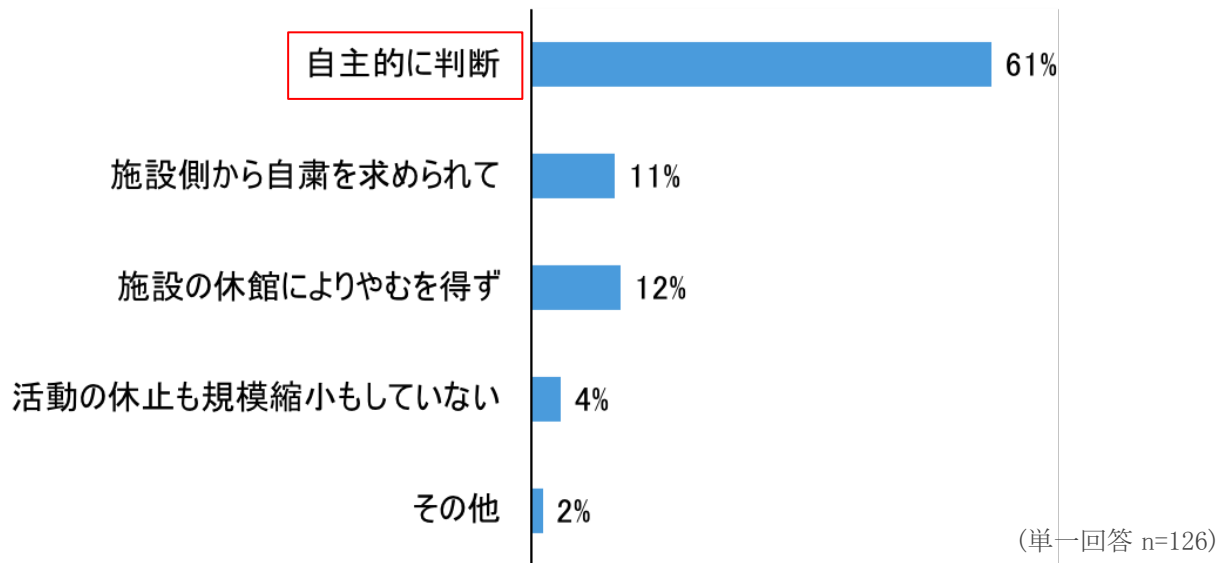
「常用雇用者の賃金」「臨時雇用者の賃金」は2割程度にとどまる。



Q9-1. 休止や規模縮小の理由

「自主的に判断」した回答者が61%で、個人の42%よりも多い。

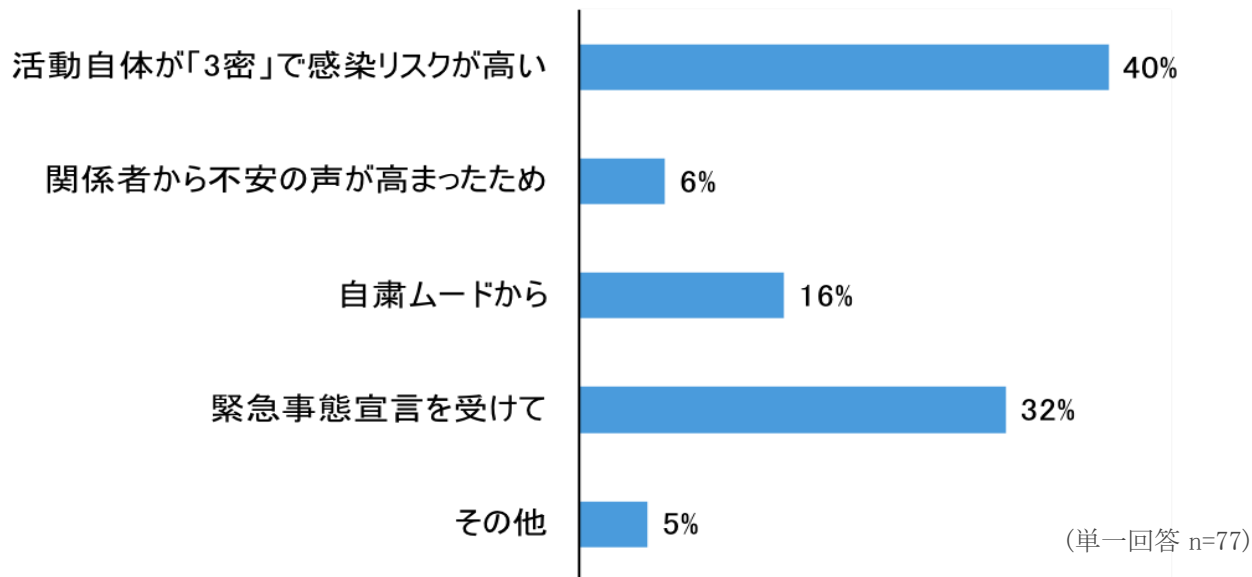
施設は自粛を求める側にまわる傾向があるため、「施設側から自粛を求められて」が少なくなり、その分「自主的に判断」が増えたと考えられる。



Q9-2. 自主的に判断した団体のうち、 休止または規模縮小を決めた主な理由

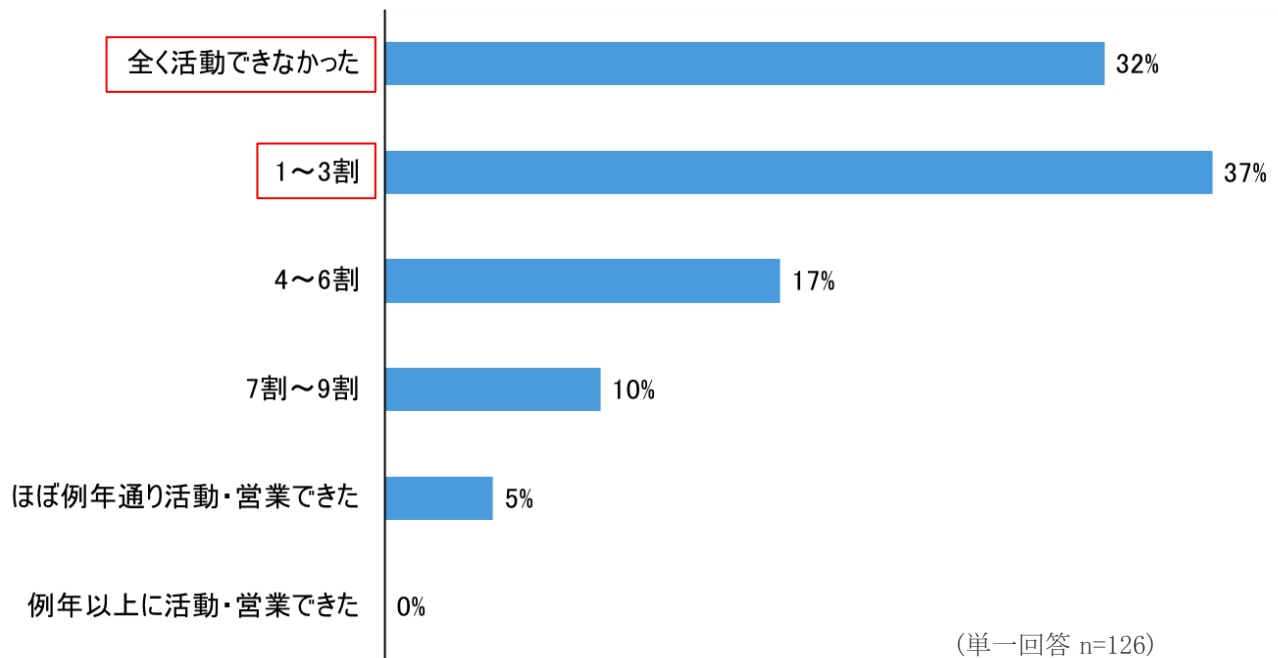
「活動自体が『3密』で感染リスクが高い」が40%と最も多い。

続く「緊急事態宣言を受けて」は、個人の20%よりも多い32%を占める。



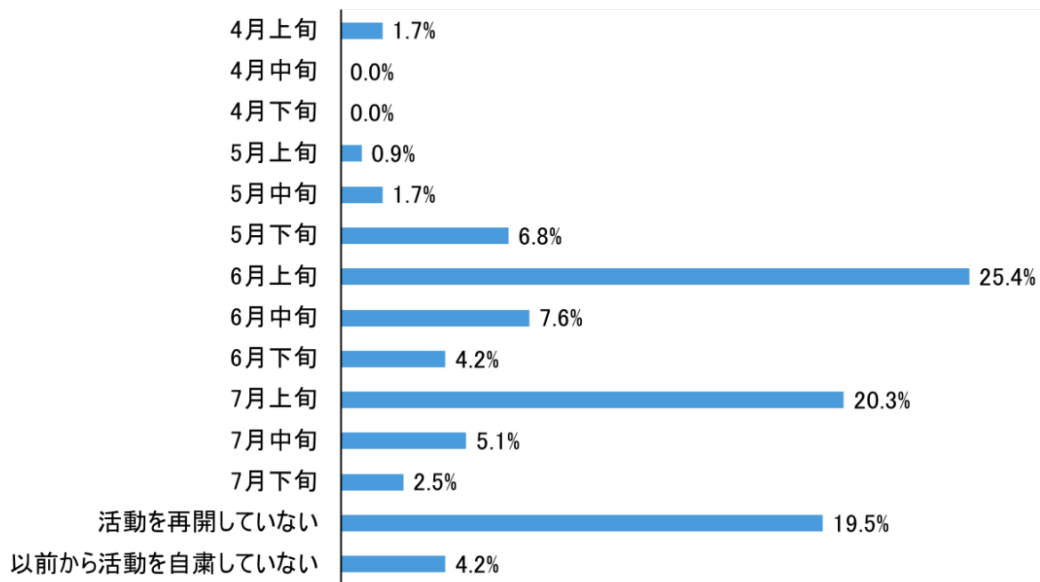
Q10-1. 例年と比較した7月の活動・営業状況

3割以下しか活動できなかった団体が約7割を占める。

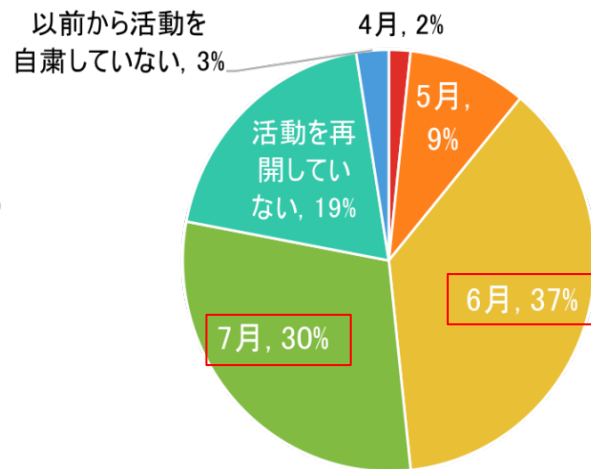


Q10-2. 活動の再開時期

6月・7月から回答を再開した団体が約7割を占める。



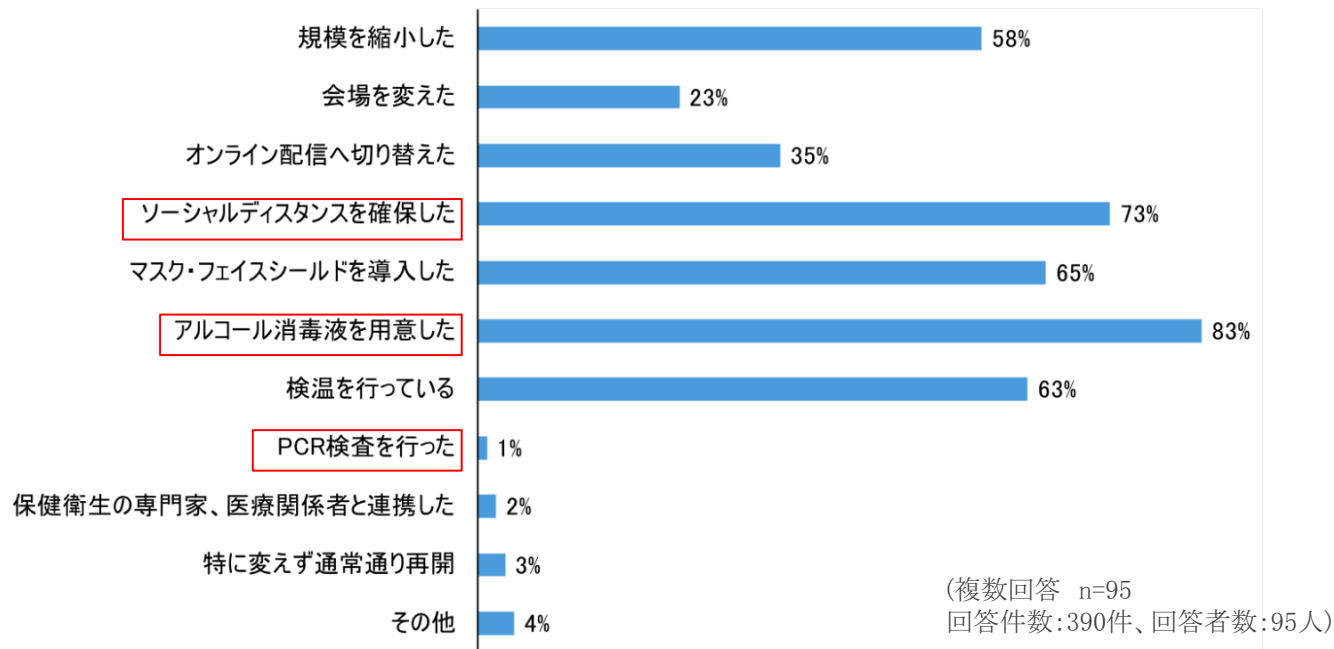
(単一回答 n=118)



(単一回答 n=118)

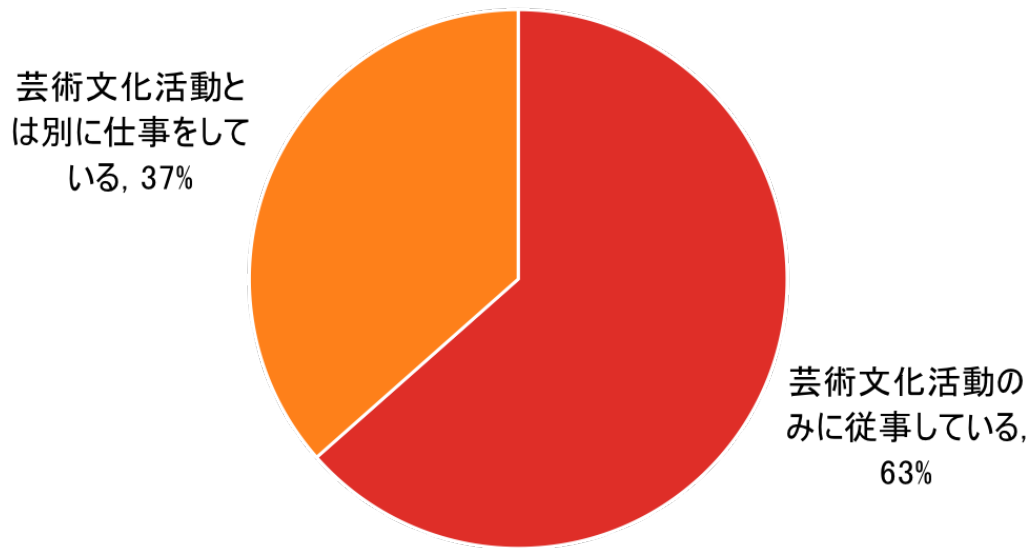
Q10-3. 活動・営業の再開方法

「ソーシャルディスタンスを確保した」「アルコール消毒液を用意した」の回答数が多く、いずれも7割以上にのぼる。
PCR検査を行った団体は1件のみで、個人の11件よりさらに少ない。



Q11. 芸術文化活動とは別の仕事（業務）

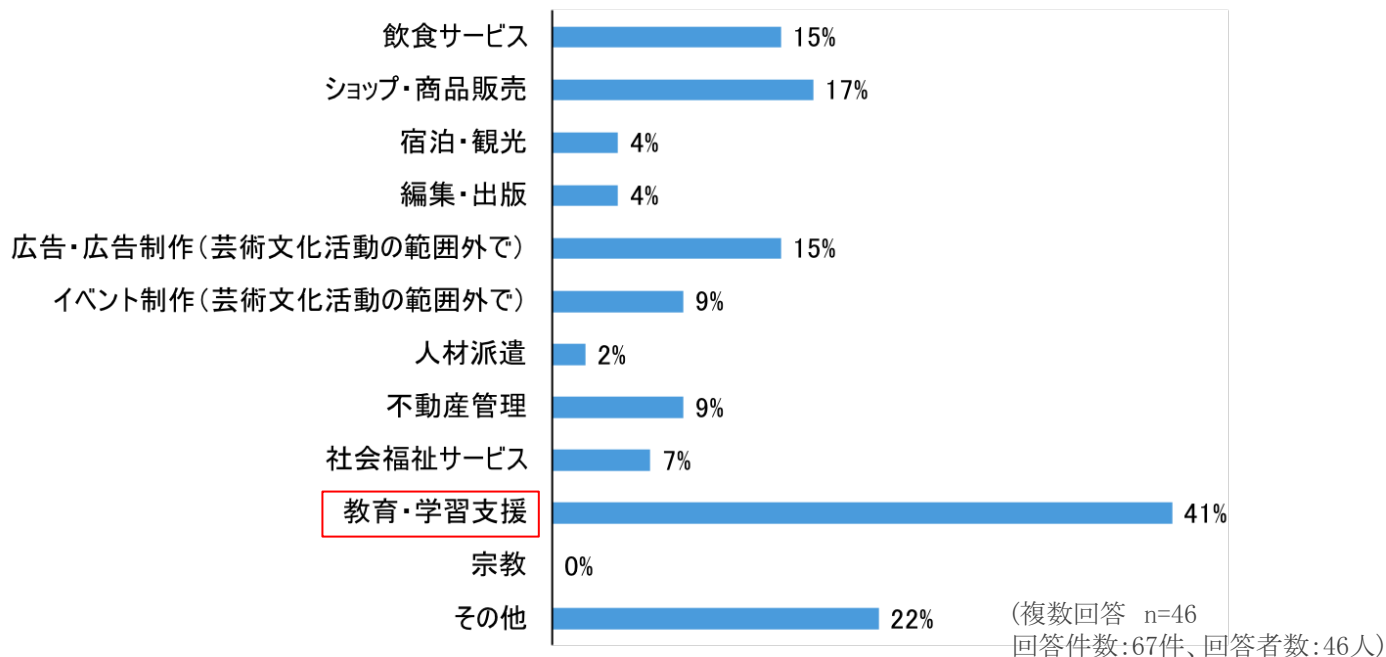
37%が芸術文化活動とは別に仕事をしており、芸術文化活動のみの従事は63%



(単一回答 n=126)

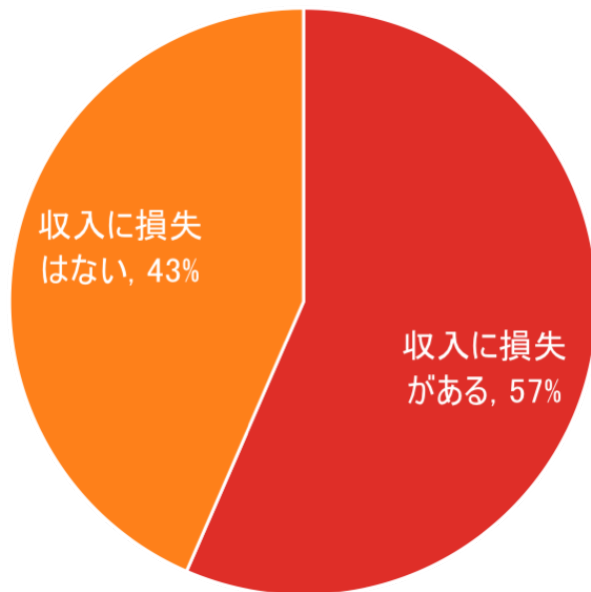
Q11. 別の仕事（業務）の分野

「教育・学習支援」が41%と多く、芸術文化関係であっても「副業」を「別の仕事」と捉えて回答した可能性や、「芸術文化活動」の定義についての認識の違いがあると推測できる。



Q11-2. 別の仕事（業務）の収入の損失

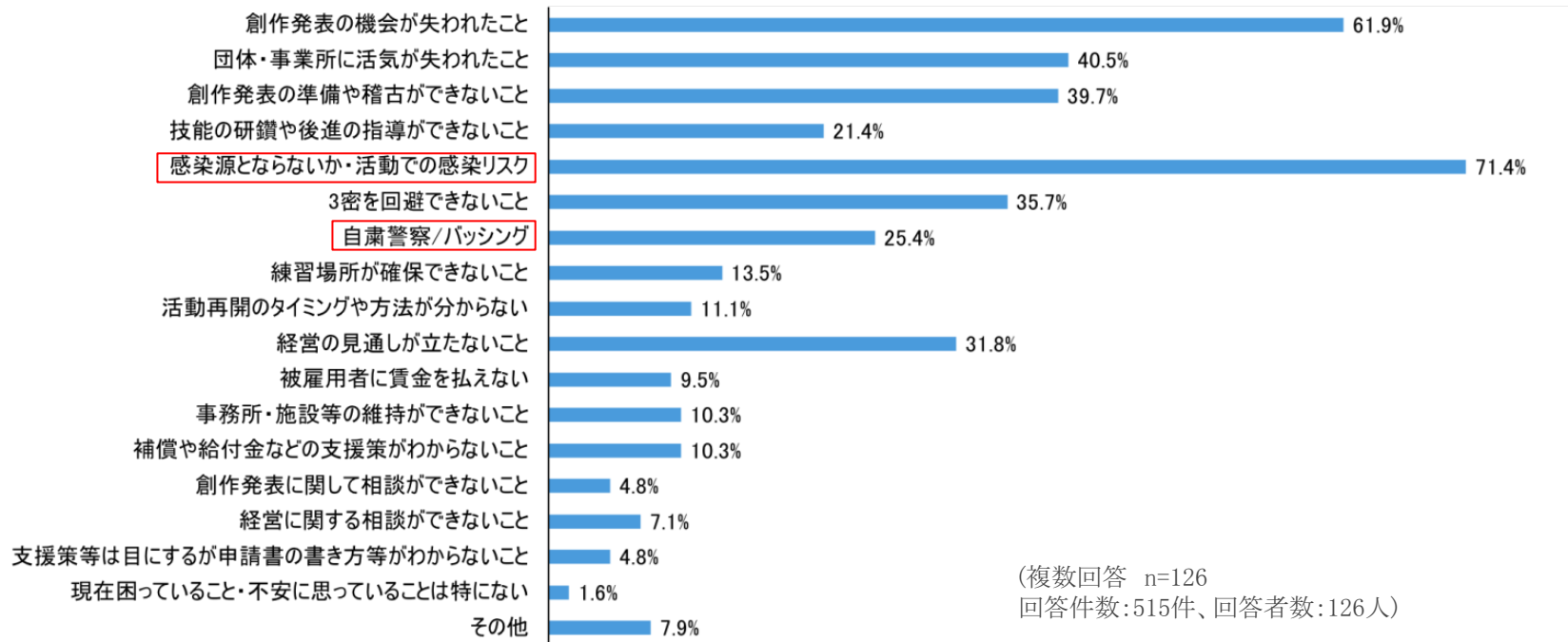
別の仕事をしている回答者のうち、**57%**がその仕事での収入に損失がある。



(単一回答 n=46)

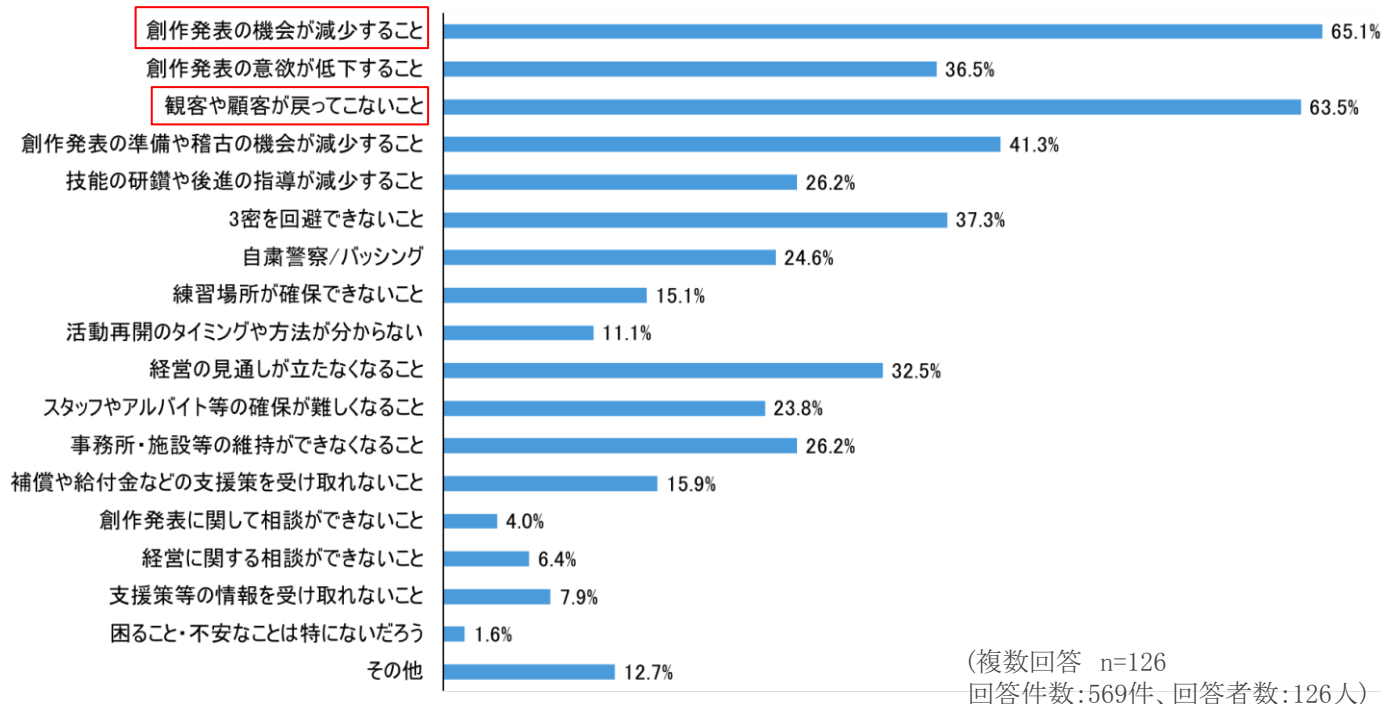
Q12. 現在困っていること・不安に思っていること

「感染源とならないか・活動での感染リスク」が71%と最も多く、「自粛警察・バッシング」も25%を占める。



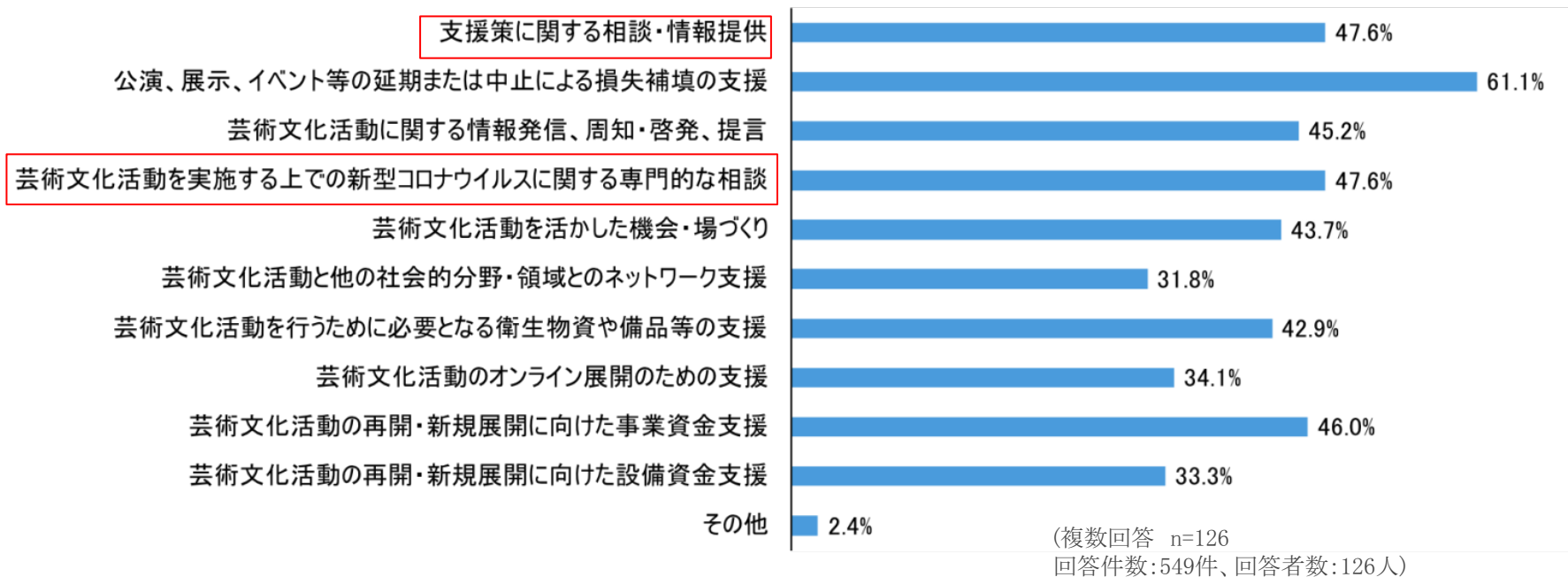
Q13. 半年から1年後に困りそうなこと・不安なこと

「創作発表の機会が減少すること」が65%、「観客や顧客が戻ってこないこと」が64%

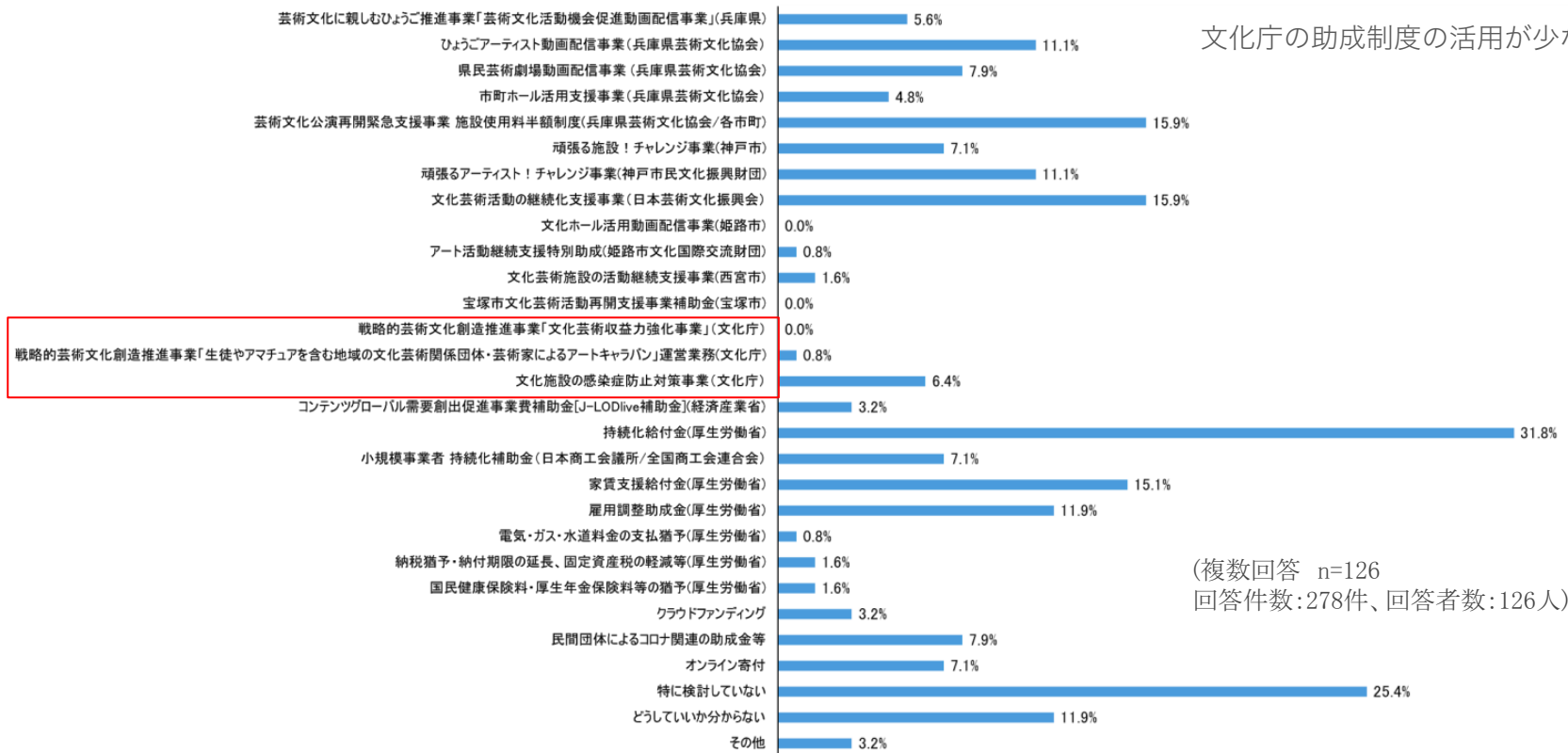


Q14. 必要としている支援

「支援策に関する相談・情報提供」や「新型コロナウイルスに関する専門的な相談」を必要としている回答者が約半数を占める。



Q15-1. 新型コロナウイルスに関する支援策や制度のうち、活用している、または活用を検討している支援策や制度



文化庁の助成制度の活用が少ない。

(複数回答 n=126
回答件数:278件、回答者数:126人)

Q15-2. 既存の支援策や制度のうち、 活用している、または活用を検討している支援策や制度

